

摂津市の教育に関する事務の管理
及び執行状況の点検及び評価報告書

平成30年度

摂津市教育委員会

目 次

1. はじめに	1
2. 教育委員会について	2
(1) 教育委員会とは	2
(2) 教育委員会の構成	2
(3) 教育委員の活動	2
① 教育委員会会議	2
② 教育委員の出席行事等	3
3. 点検評価報告書の位置づけ	4
4. 点検評価について	5
(1) 重点事業	6
(2) その他事業	34
[参考] 摂津市が独自に学校に配置している支援人材一覧	49

1. はじめに

「教育は、人格の完成をめざし、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」という教育基本法の目的を達成するため、常に社会の変化に対応し、新しい時代にあった教育の実現が求められています。

令和2年には小学校、令和3年には中学校で「社会に開かれた教育課程」を目指すべき理念とする新学習指導要領が全面実施される中、摂津市教育委員会では、第4次総合計画に掲げる「誰もが学び、成長できるまち」を目指して、「生きる力の育成」「支援教育の充実」「安全安心で快適な学校・地域づくり」「子ども・子育て支援の充実」「教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進」を目標に掲げ、教育課題に取り組むため、毎年、摂津市教育推進プランを作成しています。

近年、摂津市では教職員の平均年齢が若返り、教員の指導力、学校力を高めることが課題となっていることから、摂津市教育推進プランでは、教員の授業力向上や人材育成、学校の組織力向上について重点事業として取り上げ、取り組みを進めております。

例えば、授業力向上については、校内研修推進事業を実施し、教育委員会として各学校の研究体制を支援することにより、全小中学校が組織的・計画的に取り組み、研究発表等を実施し、意欲的に研究を進めております。また、学校の組織的な対応については、管理職のリーダーシップの下、関係機関等やスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフと連携した生徒指導体制が構築され、組織的対応により問題行動等が減少してきております。

グローバル化の一層の進展や人工知能の進化等、社会や生活が大きく変わることが予想されている中、今後さらに、摂津の子どもたちが社会の変化に対応した様々な力を身につける必要があります。

学識経験者の皆様より、貴重なご意見をいただきながら、取り組みの点検・評価を行い、成果や課題を明らかにし、今後も摂津の子どもたちのために、教育行政の充実に向け取り組んでまいります。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 教育委員会について

(1)教育委員会とは

教育委員会とは、市の教育行政に関わることを審議し決定する機関です。

教育委員会は、教育長と4名の教育委員で構成されており、毎月1回の教育委員会会議のほか、学校訪問、各種行事への出席など、教育に係わる幅広い活動を行っています。

教育委員会会議は公開をしておりますので、市民の傍聴が可能です。

また、制定・改廃した規則等については、市役所正面に掲示しています。

(2)教育委員会の構成（平成30年度）

職名	氏名	最初の就任日 (任期満了日)
教育長	ハシオダニ トモヤ 箸尾谷 知也	H25. 4. 1 R 3. 9. 30
教育長職務代理者	フクモト ミノル 福元 実	H24. 4. 1 R 3. 3. 31
委員長	オオヤ ユウコ 大矢 優子	H20. 3. 8 R 4. 3. 31
委 員	ヤマテ チ エ コ 山手 知栄子	H24. 11. 11 R 2. 3. 31
委 員	ニシカワ トシタカ 西川 俊孝	H28. 11. 11 R 5. 3. 31

- ・教育長及び教育委員は市長が議会の同意を得て任命。教育長の任期は3年、教育委員の任期は4年。それぞれ再任可。
- ・教育長職務代理者は教育長が教育委員のうちから指名。

(3)教育委員の活動

① 教育委員会会議

平成30年度は定例会を12回、臨時会を1回開催しました。教職員の人事についての審議や、学校での問題行動等について再発防止にどうつなげていくか、全国学力・学習状況調査の結果を今後の本市の教育にどう活用していくか、予算の審議に関する意見を申出すること、教科書採択、教育委員会規則制定・改廃等について議論しました。

教育委員会会議開催回数

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
定例会	12	12	12
臨時会	1	1	1
合計	13	13	13

教育委員会会議案件数

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
付議事件	42	51	58
報告事項	60	63	49
その他	4	6	5
合計	106	120	112

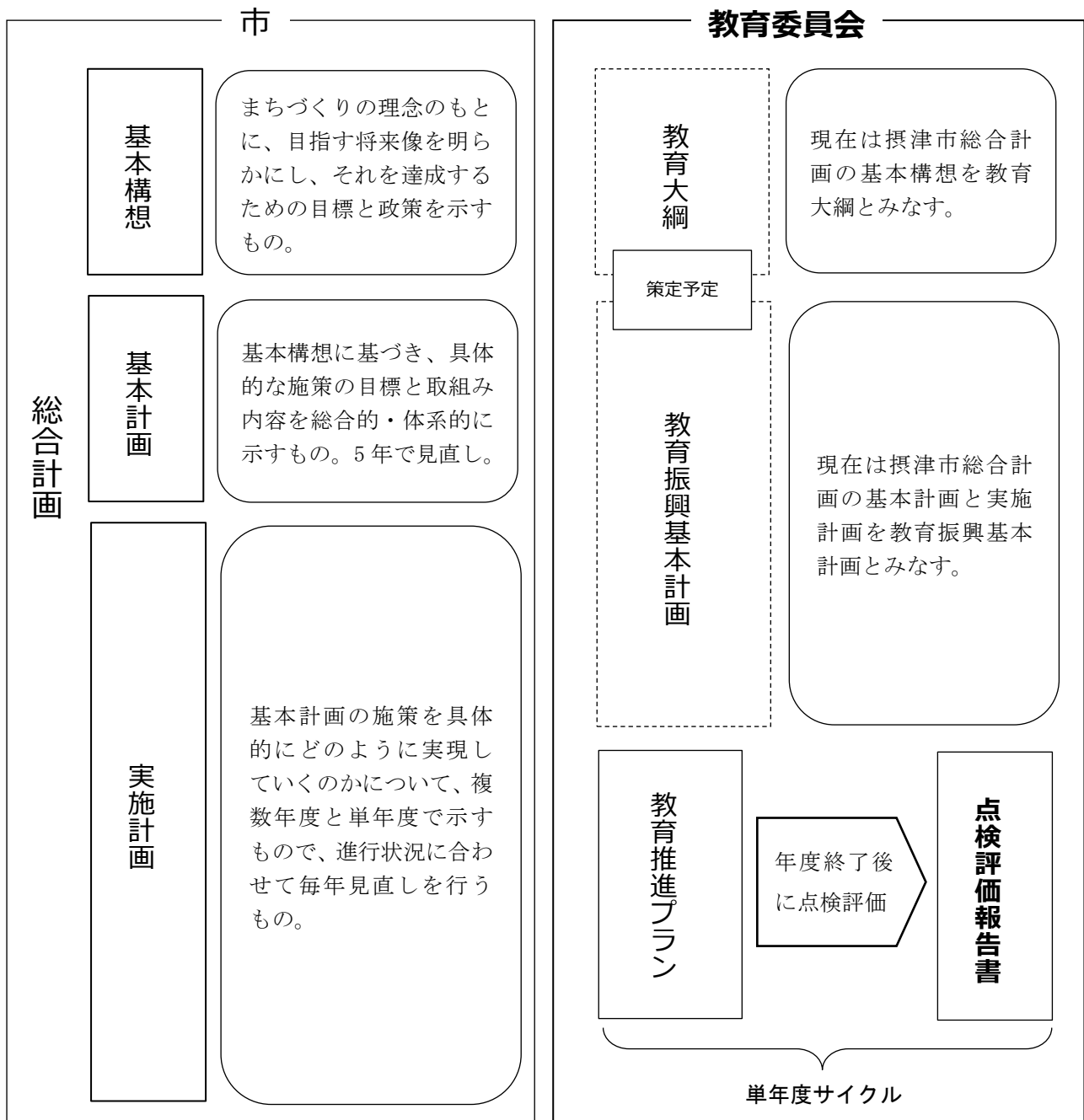
②教育委員の出席行事等

- ・ 学校行事等への出席：入学式・卒業式各校
- ・ 学校園所訪問：小中学校・幼稚園・保育所 計 15 施設訪問
- ・ 公開研究授業及び研究発表会：全校、21 回開催のうち、5 回に参加
- ・ 学校経営に係るヒアリング：全校、幼稚園、保育所 計 20 施設実施
- ・ 教科書採択に関する学習会：2 回出席
- ・ 公民館まつり：5 回出席

その他出席行事等

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 三島地区教育委員協議会・研修会 ・ 大阪府都市教育委員会研修会（働き方改革） ・ 大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会 ・ 市町村教育委員会研究協議会(第2ブロック) ・ 市町村教育委員会教育長会議 ・ 市町村教育委員会研修会（プログラミング教育） ・ 新規採用教職員辞令交付式・着任式 ・ 退職教職員辞令交付式・教育委員会表彰状及び感謝状贈呈式 ・ 摂津市教育フォーラム ・ 摂津市立保育所・幼稚園・小中学校管理職と教育委員会の懇談会 ・ 摂津市学校保健会総会 ・ 摂津市成人祭 ・ 摂津市 P T A 協議会代議員総会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 摂津市 P T A 協議会親善スポーツ大会 ・ 青少年指導員杯こどもスポーツ大会開会式 ・ キッズなかよし発表会 ・ 摂津市社会を明るくする運動市民のつどい ・ 人権を考える市民のつどい ・ 摂津市民福祉まつり ・ 摂津市年賀交歓会 ・ 戦没者追悼式 ・ 世界人権宣言摂津連絡会議総会 ・ 摂津市交通安全推進協議会総会 ・ 摂津支援学校卒業証書授与式 ・ 淀川わいわいガヤガヤ祭 |
|--|--|

3. 点検評価報告書の位置づけ



4. 点検評価について

平成 30 年度の事業のうち本市の重要な課題に対する事業である重点事業とそれ以外のその他事業を分けて点検評価しました。

また、甲子園大学非常勤講師の島善信氏と前大阪薫英女学院中学校・高等学校長の白井孝雄氏、大阪人間科学大学特任教授の柏原栄子氏に意見をいただき、報告書に反映しています。

なお、評価については、A は「指標以上」、B は「概ね指標通り」、C は「指標に達しなかった」とします。

施策一覧

(㊦は重点事業を含む施策を指す)

目標	施策の方向性	施策
1 生きる力の育成	(1) 確かな学力を育む教育	① 授業改善の推進 ㊦ ② 学習習慣の定着・学習意欲の向上 ㊦ ③ 読書活動の推進
	(2) 豊かな心を育む教育	① 人権教育の推進 ② 道徳教育の推進
	(3) 健康・体力の向上を目指す教育	① 運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着 ② 学校体育と部活動の推進 ㊦
	(4) これからの時代に必要とする教育	① グローバル化に対応した英語力の向上 ㊦ ② プログラミング的思考力の向上
	(5) 今日的な課題に対応した教育	① いじめの防止・不登校児童生徒の支援 ㊦ ② 進路選択の支援 ③ 防災教育の推進
	(6) 一貫性のある教育	① 就学前教育と保幼小連携の充実 ② 小中一貫教育の推進
	(7) 教育の質を高める体制	① 学校園所経営の改善と職員育成 ② 地域・関係機関との連携強化
2 支援教育の充実	(1) 支援教育と就学支援	① 個に応じた一貫性のある指導の推進 ② 相談体制の充実 ㊦
3 安全安心で快適な学校・地域づくり	(1) 安全安心で快適な学校環境整備	① 教育環境の整備 ㊦ ② 感染症の予防 ③ 学校給食の安全衛生管理 ㊦
	(2) 安全安心な地域づくり	① 登下校時の安全確保・見守り体制の充実
4 子ども・子育て支援の充実	(1) 子ども・子育て支援の充実	① 教育・保育の充実 ㊦ ② 子育て相談・支援 ㊦ ③ 子育て家庭に対する多様なサービスの充実
5 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(1) 生涯学習の推進	① 学びつづける機会の充実 ② 家庭教育力の充実 ③ 学習施設の整備と活用 ㊦
	(2) 青少年の健全育成の推進	① 青少年団体の活動支援と連携 ② 体験学習等の機会の提供
	(3) 文化財の保護活用と市史編さん	① 文化財の状況把握と保護 ② 市史編さんと歴史資料の調査・保存
	(4) 市民に親しまれる図書館	① 図書館運営の管理 ② 子ども読書活動の充実 ㊦

(1)重点事業

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(1)確かな学力を育む教育

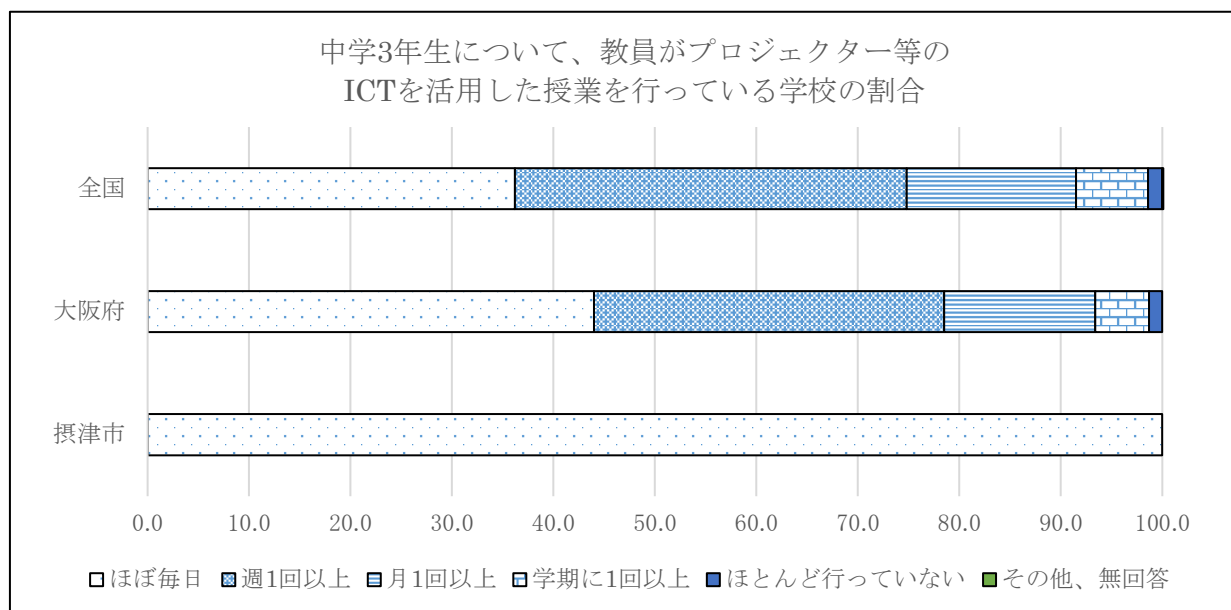
施策	①授業改善の推進
学力および学習状況の調査分析から、知識・技能の習得とそれを活用する力を育てるため、授業改善を中心とする学力向上に向けた取り組みを行う。	

事業名	中学校教育用コンピュータ事業		
事業予算(千円)	88,017	事業決算(千円)	84,591
平成30年度実施内容			
各中学校にタブレット型パソコンを45台配置し、ICTを活用した授業改善を行う。			
指標	平成30年度実績		評価
全国学力・学習状況調査のICT機器を活用した授業項目で、学校の肯定的回答80%以上とする。	中学3年生について、教員がプロジェクター等のICTを活用した授業を行った割合ほぼ毎日100% [グラフ1]		A
実施内容に係る予算(千円)	82,491	実施内容に係る決算(千円)	82,080

取り組みの総括
○前年度各教室へプロジェクターの設置と今年度タブレット型パソコンの配置により、中学校でのICTを活用した授業改善を推進することができた。 ○各中学校の教育用ネットワークを整備し、タブレット型パソコン45台を配置した。[写真1] ○教育用ネットワークと校務用ネットワークを完全分離することにより、セキュリティ強化を図った。

今後の取り組み
○全教員を対象に、タブレット型パソコンの機能等を効果的に活用するための研修を実施する。 (内容：タブレットの使い方、効果的な活用についての事例報告)

[グラフ 1]



[写真 1] 中学校コンピュータ教室の様子



目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(1)確かな学力を育む教育

施策	②学習習慣の定着・学習意欲の向上
児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上を図るため、授業中のサポートと個別支援のための支援人材を学校に配置し、教職員が目標を共有し、一致団結して取り組むための組織的な体制を強化する。	

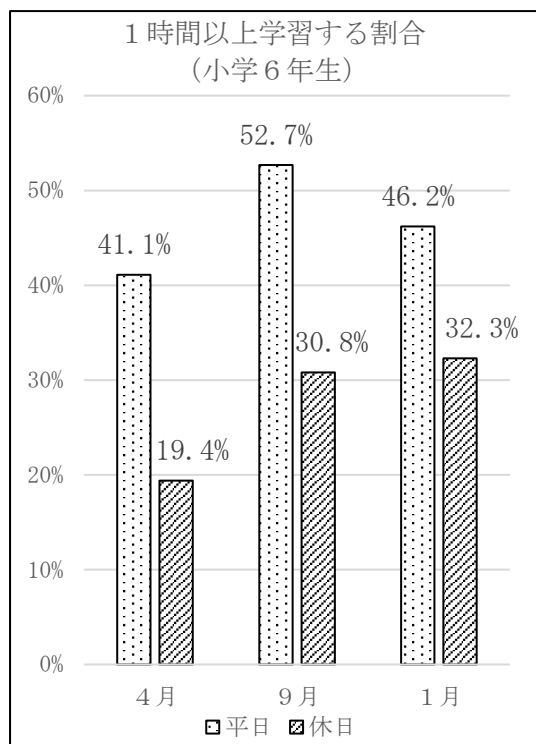
事業名	学力向上推進事業		
事業予算(千円)	11,424	事業決算(千円)	10,803
平成30年度実施内容			
「摂津SUNSUN塾※」を3会場（第一、第二、第四中学校区）から全中学校区の5会場へ拡充し、既存の3会場に、新たに補助指導員を配置する。			
指標	平成30年度実績		評価
①受講生の平日・休日1時間以上学習する割合（4月から1月まで） ②受講生の学力（全国学習塾作成テスト、4月から1月まで）	①・小学6年生 平日 46.2%（同年4月比 +5.1） 休日 32.3%（同年4月比 +12.9） ・中学1年生 平日 57.8%（同年4月比 +11.0） 休日 37.8%（同年4月比 -2.5） ②・小学6年生 41.7（同年4月比 +3.4） ・中学1年生 40.0（同年4月比 +0.8）		A
実施内容に係る予算(千円)	6,540	実施内容に係る決算(千円)	6,506

取り組みの総括
○5会場（定員125名）開設し、小学6年生99名、中学1年生91名（在籍児童数に対する割合小学6年生13.3%、中学1年生13.7%）が受講した。 ○アンケート調査から、受講生の家庭学習について、「平日1時間以上学習する割合」「休日1時間以上学習する割合」が向上し、成果が見られた。[グラフ1、2] ○受講生の学力については、小学6年生において成果が見られた。[グラフ3、4]

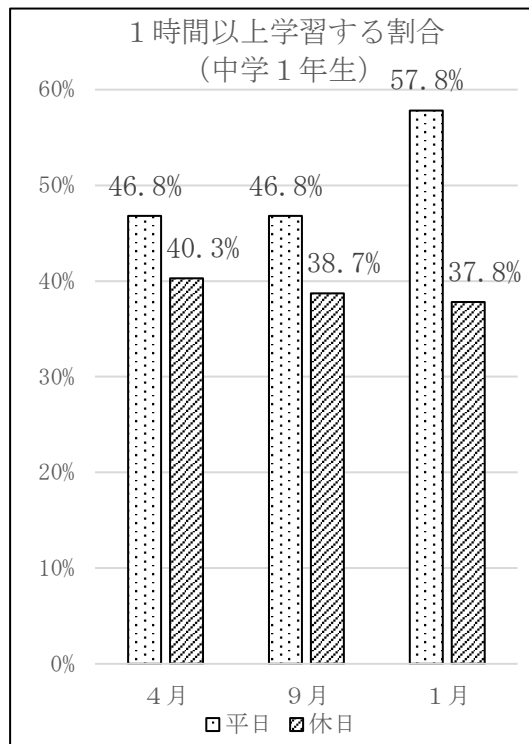
今後の取り組み
○補助指導員を複数配置するなど、きめ細かい指導を実施する。

※摂津SUNSUN塾：摂津市が小学6年生と中学1年生を対象に民間委託して開催する無料塾。
（年間60回、教科は算数・数学）保護者はテキスト代、テスト代のみ負担する。

[グラフ 1]

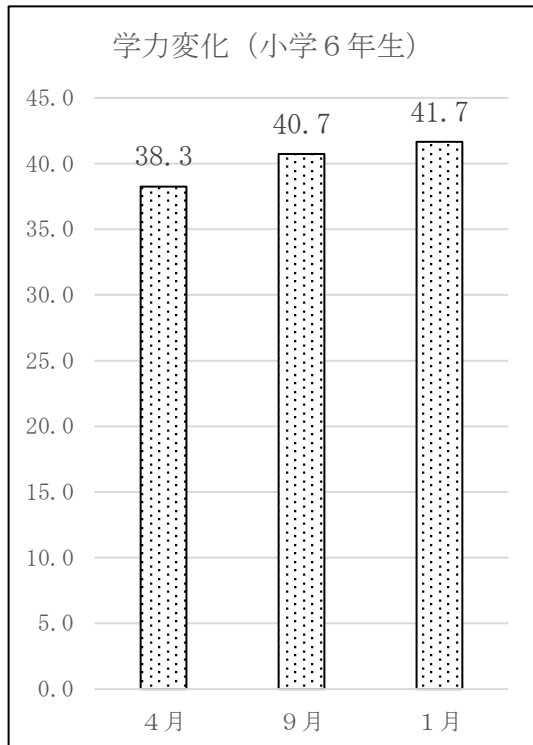


[グラフ 2]

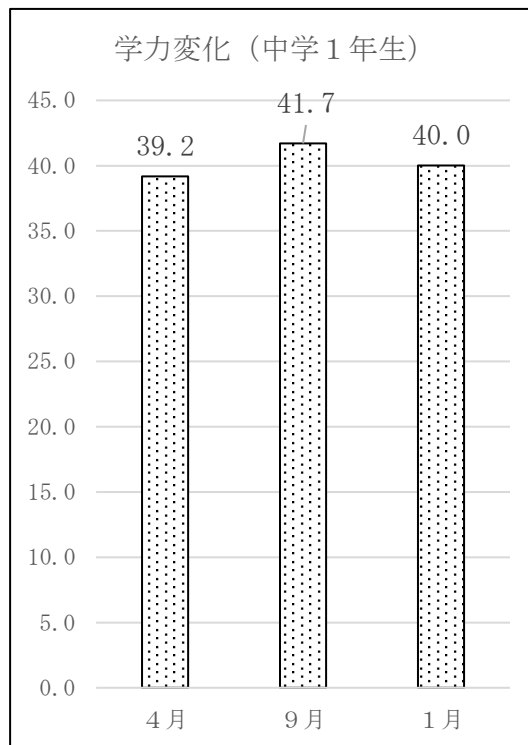


『摂津 SUNSUN 塾受講生へのアンケート』より

[グラフ 3]



[グラフ 4]



平成 30 年度「摂津 SUNSUN 塾」受講生の学力 (全国学習塾協会作成テスト) より

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(3)健康・体力の向上を目指す教育

施策	②学校体育と部活動の推進
全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、学校体育の充実に取り組むとともに、生徒の心身の健全な成長や社会性を高める部活動を実施し、生涯を通じて運動に親しむ資質や能力を身につけるための取り組みの支援を行う。	

事業名	学校部活動等助成事業		
事業予算(千円)	5,420	事業決算(千円)	3,196
平成30年度実施内容			
中学校における部活動の質的向上や教員の負担軽減を図るため、新たに部活動指導員★を配置するとともに、摂津市立中学校部活動ガイドライン※を改訂し、各校が休養日や活動時間を適切に設定・運用を行う。			
指標	平成30年度実績		評価
教員の週休日における部活動の指導に係る時間数を前年度より削減する。	週当たり時間外業務時間の減少 H29.9～H30.2/H30.9～H31.2比較 4.7時間(市平均)		A
実施内容に係る予算(千円)	3,420	実施内容に係る決算(千円)	962

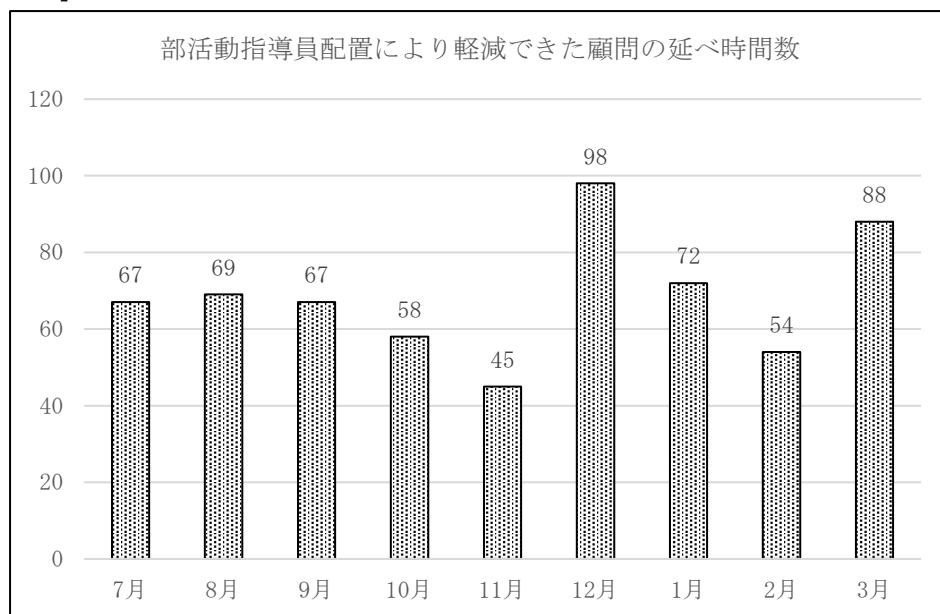
取り組みの総括
○各学校の校長及び部活動担当者を委員とした部活動運営検討委員会を年に3回開催し、部活動ガイドラインを改訂した。 ○部活動指導員を5中学校中4中学校に1名ずつ配置し、当該部活動顧問を中心とした教職員の時間外勤務時間を軽減した。 ○年度後半になるにつれて、部活動指導員の配置による顧問の軽減時間が増加した。また、顧問が土、日、祝日に休暇をとる日数が増えた。配置による一人当たりの土、日、祝日休暇増日数は10日となり業務改善となった。[グラフ1、2]

今後の取り組み
○教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、教職員の働き方改革の観点からも部活動指導員や部活動補助員★の増員を図る。 ○各学校の部活動ガイドラインの遵守に向け、各中学校の部活動休養日の実施状況等を把握する。

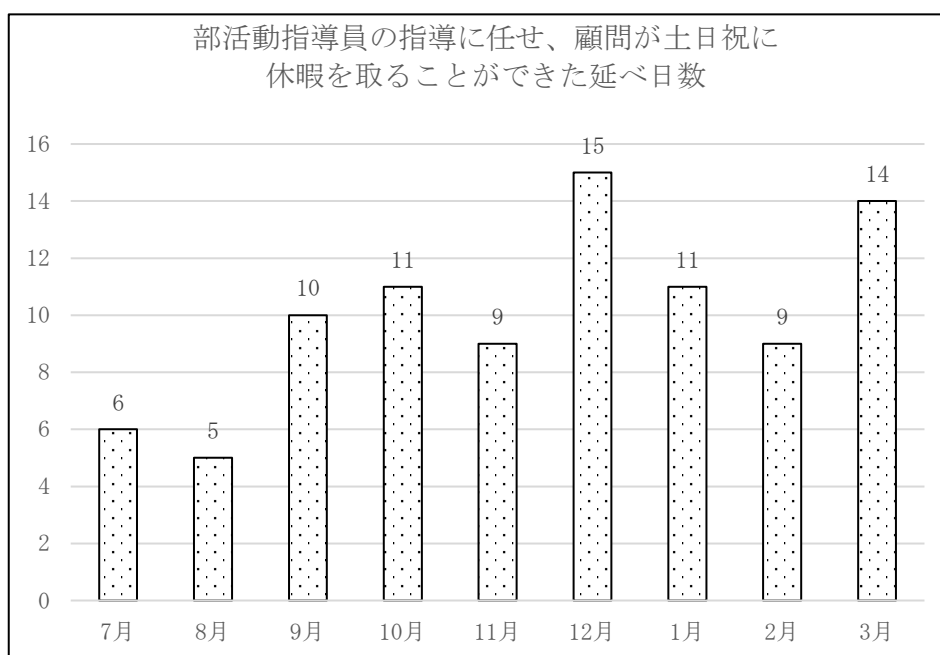
※摂津市立中学校部活動ガイドライン：部活動の活動時間及び休養日の設定、その他適切な部活動の取組みについて示した活動方針。

★の説明は49頁に記載しています。

[グラフ 1]



[グラフ 2]



目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(4)これからの時代に必要とする教育

施策	①グローバル化に対応した英語力の向上
外国語活動では、指導方法や評価の研究・研修の機会を設け、外国人英語指導助手や地域人材の効果的な活用等により、児童生徒のコミュニケーション能力を育成する。また、小中学校の英語教育の充実に向け、教員の指導力向上のための研修を行う。	

事業名	国際理解教育推進事業		
事業予算(千円)	25,200	事業決算(千円)	23,270
平成30年度実施内容			
生きた英語を児童生徒に伝え、英語に慣れ親しむ機会を増やす外国人英語指導助手(ALT)★を年間通じて各中学校区に配置する。			
指標	平成30年度実績		評価
外国語(活動)の授業において「ALTを活用した時数の割合」を小学校で62.4%、中学校で21.9%(平成28年度全国平均)に近づける。	通年派遣により、小学校で約60%、中学校で約20%の授業でALTを活用した授業を行うことができた。		B
実施内容に係る予算(千円)	25,200	実施内容に係る決算(千円)	23,270

取り組みの総括
○中学校区ごとに1名の外国人英語指導助手を、中学校では週3日、各小学校では週1日、年間通じて派遣した。 ○全小学校でEnglish Day※[写真1][グラフ1]を開催し、英語に興味をもつ児童が増加した。 ○外国人英語指導助手を中心に、全小学校で年2回ずつ学校のニーズに合った外国語活動の教員研修とEnglish Dayを開催した。

今後の取り組み
○文部科学省の英語教育実施状況調査で行う、求められる英語力を有する生徒の割合は、大阪府が目標とする50%を目指して今後も取り組んでいく。 ○外国人英語指導助手の効果的な活用について検討し、引き続き児童生徒の学習意欲の向上を図る。

※English Day：実施日に当該校へ全ALTを集め、児童が様々な時間を通して英語に親しむ日。

★の説明は49頁に記載しています。

[写真1]English Day での様子



登校時から ALT が児童を迎える

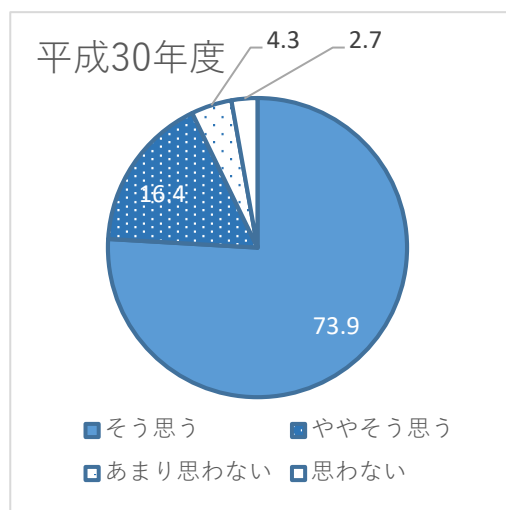
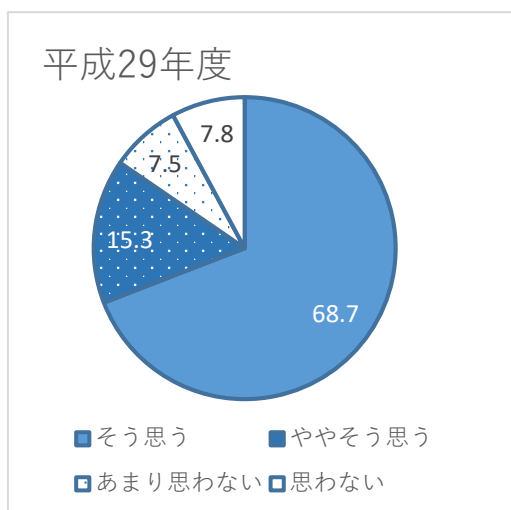


小グループでめあての表現を練習



習った表現を使って ALT とコミュニケーション

[グラフ 1]「英語を話せるようになりたい」摂津市立小学校 1 年生から 6 年生の回答の推移



『English Day 事後アンケート』より

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(5)今日的な課題に対応した教育

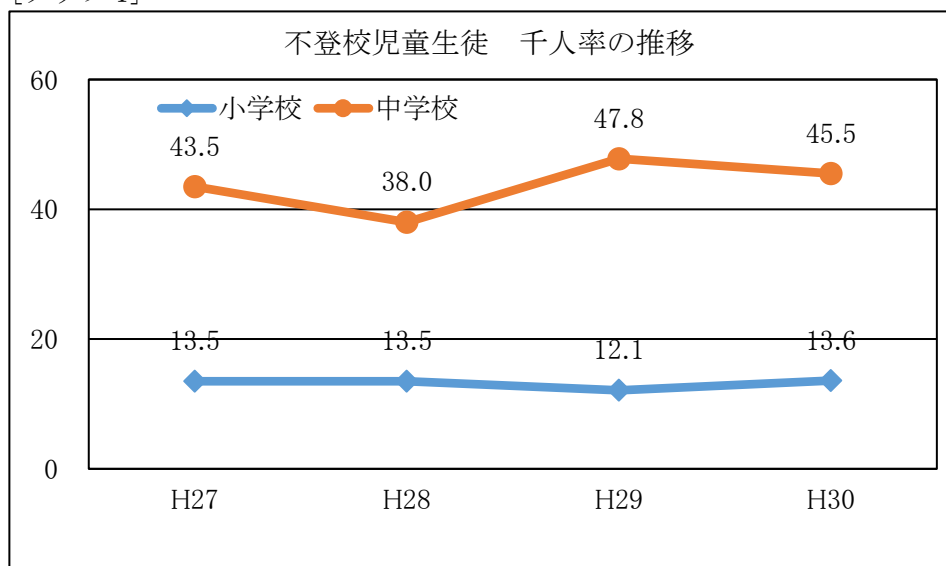
施策	❶いじめの防止・不登校児童生徒の支援
いじめ・不登校・問題行動等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取り組みを進める。	

事業名	魅力ある学校づくり事業		
事業予算(千円)	800	事業決算(千円)	800
平成 30 年度実施内容			
魅力ある学校づくりを通して、新規不登校数を抑制し、不登校の未然防止に努める取り組みを全中学校区に広める。			
指標	平成 30 年度実績		評価
不登校児童生徒千人率が前年度を下回る。	不登校児童生徒千人率[グラフ 1] 中学校：45.5（対前年度比 -2.3） 小学校：13.6（対前年度比 +1.5）		B
実施内容に係る予算(千円)	800	実施内容に係る決算(千円)	800

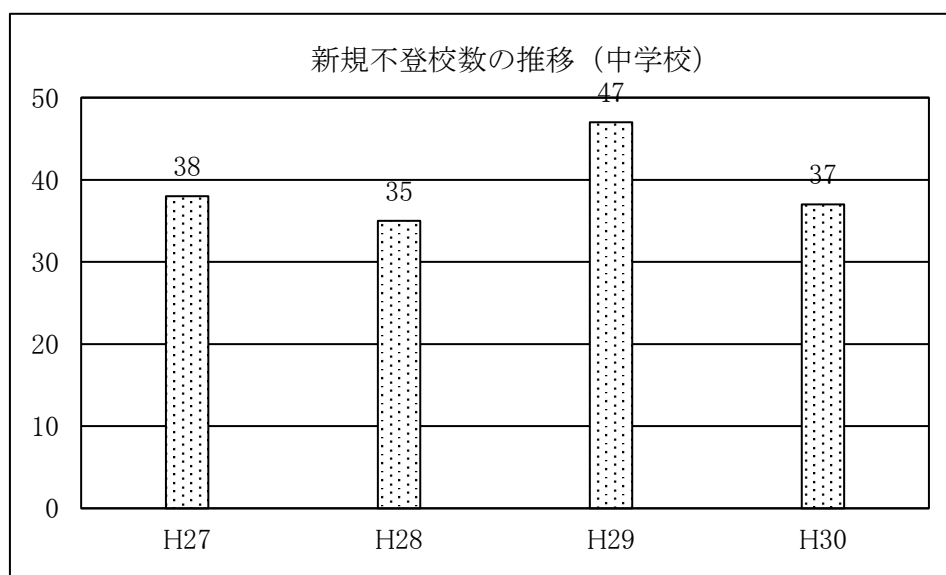
取り組みの総括
○教職員が事業の趣旨を理解し、円滑に事業を実施できるよう担当者会、小中学校全体研修会、管理職合同研修会等を実施した。 ○平成 30 年度は全中学校で事業を実施し、昨年度に比べ新規不登校数が減少した。（対前年度比 -10 人）[グラフ 2] ○小学校では、第五中学校区の 2 小学校のみ事業を実施したが、市全体の新規不登校数は昨年度と同等となった。（対前年度比 +1 人）[グラフ 3] ○先進的に取り組んでいる第五中学校区の取り組みなどを発信し、平成 30 年度は、茨城県ひたちなか市、高知県香南市、大阪府門真市、北海道苫小牧市の 4 地域からの視察を受けた。

今後の取り組み
○新規不登校児童生徒の抑制をめざし、全校で取り組みを進める。 ○先進校の好事例を、担当者会等で共有し、各校で効果的に取り組みを行えるよう支援する。

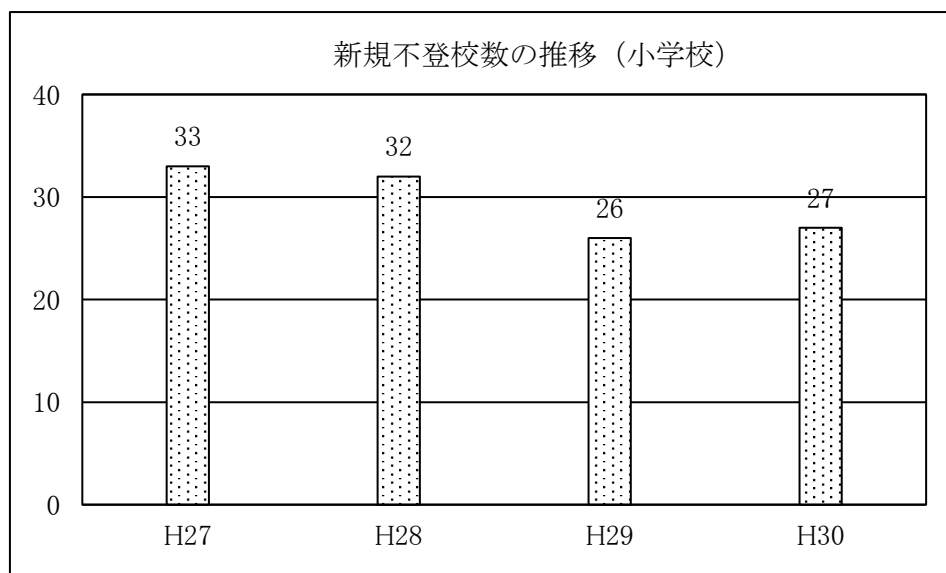
[グラフ 1]



[グラフ 2]



[グラフ 3]



目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(5)今日的な課題に対応した教育

施策	❶いじめの防止・不登校児童生徒の支援
いじめ・不登校・問題行動等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取り組みを進める。	

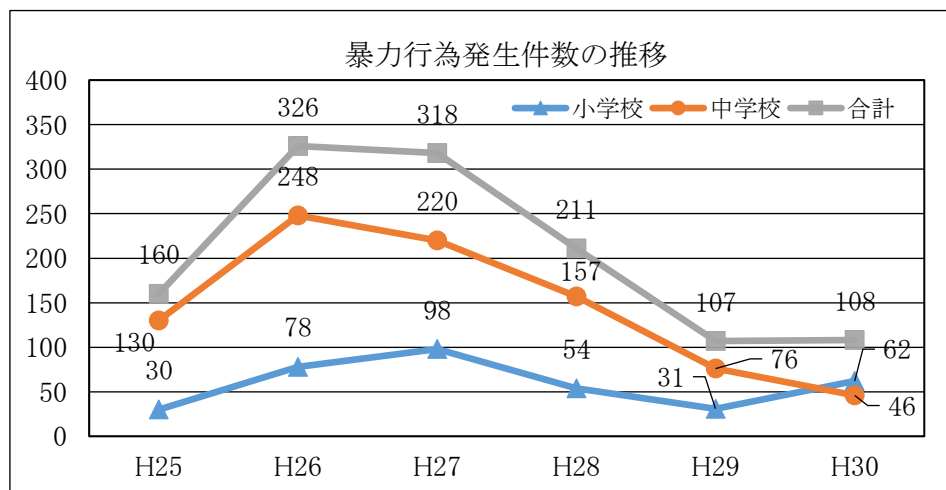
事業名	スクールソーシャルワーカー等活用事業		
事業予算(千円)	14,377	事業決算(千円)	14,140
平成30年度実施内容			
不登校やいじめ、問題行動等の指導・支援体制を強化するスクールソーシャルワーカー(SSW)★を4人(平成29年度3人)配置する。			
指標	平成30年度実績		評価
学校意識調査において、「いじめを受けましたか」に「全くない」と回答する割合が前年度を上回る。(平成29年度 小学校 52.1% 中学校 70.5%)	学校生活意識調査結果 小学校 54.1% (対前年度比+2.0%) 中学校 61.6% (対前年度比-8.9%)		B
実施内容に係る予算(千円)	10,293	実施内容に係る決算(千円)	9,428

取り組みの総括
○暴力行為発生件数は108件(対前年比 +1) [グラフ1]、いじめ認知件数は57件(対前年比 -5) [グラフ2]、不登校児童生徒数は156人(対前年比 +2) [グラフ3]であった。 ○いじめについて、重大事案は発生しなかった。また、認知したいじめ事案については、校内で組織的に対応し、いじめの解消率は、小学校、中学校共に100%となった。 ○4中学校区にそれぞれ1人のSSWを配置することで、教職員とともに課題を抱えた児童生徒へのアセスメントに基づく効果的な支援を実施した。 ○中学校区内の小中学校や警察、子ども家庭センター、市役所関係機関との連携を強化し、組織対応を推進した。 ○SSWを効果的に活用することで、ケース会議の実施回数が増加し、各校でSSWやスクールカウンセラー(SC)★などの専門家と連携した組織的な取り組みや未然防止の取り組みが普及した。

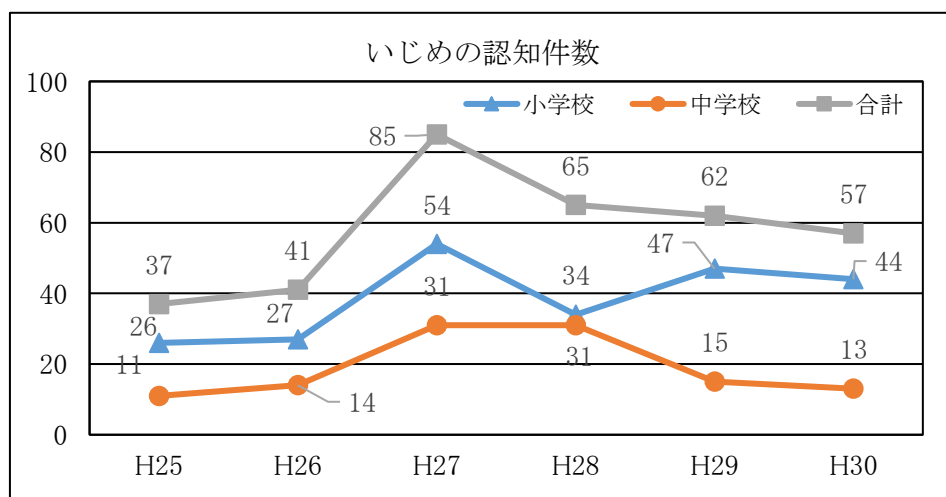
今後の取り組み
○府補助金を活用し、各中学校区に1人のSSWを配置し、不登校やいじめ、問題行動等の指導・支援体制を強化する。

★の説明は49頁に記載しています。

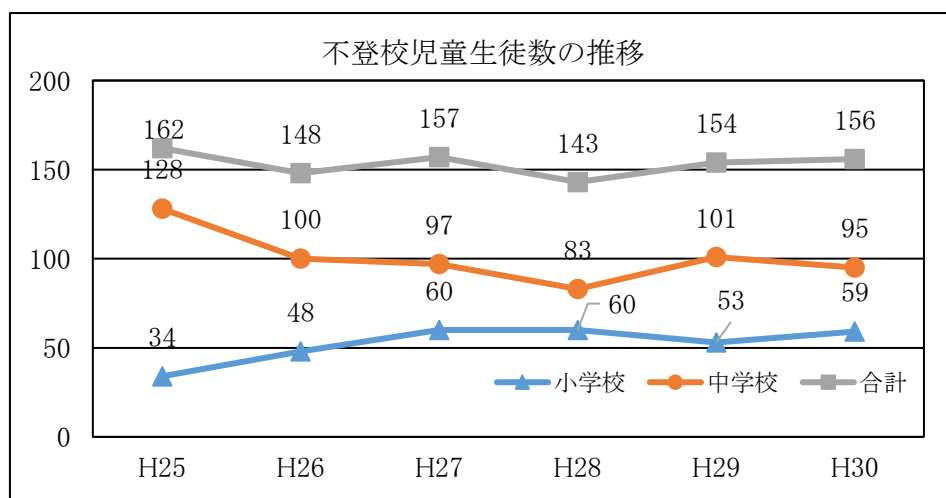
[グラフ 1]



[グラフ 2]



[グラフ 3]



『平成 30 年度問題行動等調査』より

目標	施策の方向性
2. 支援教育の充実	(1)支援教育と就学支援

施策	②相談体制の充実
障害のある子どもたち一人ひとりの障害特性を理解するとともに教育的ニーズを把握し、効果的な指導や支援の充実を図る。	

事業名	施設維持管理事業		
事業予算(千円)	28,880	事業決算(千円)	24,112
平成30年度実施内容			
教育センターを一部改修[写真1]し、教員研修を充実することで指導力の向上、相談窓口の充実・強化及び適応指導教室の充実を図る。			
指標	平成30年度実績		評価
①相談窓口を広く周知し、市民や教職員からの発達や不登校に関する相談に迅速に対応する。 ②個に応じた早期支援のため、発達検査の対象を年長児にも拡大し、関係諸機関との連携を進める。	①就学相談や発達検査の実施、適応指導教室への入室等への相談体制を整えることができた。 ②年長児の発達検査を36件(全151件)実施し、就学に向けて早期からの切れ目のない支援に繋がられた。		B
実施内容に係る予算(千円)	28,880	実施内容に係る決算(千円)	24,112

取り組みの総括
○教育センターを1階は事務室及びパル(適応指導教室)、2階は教育相談、3階は教職員研修を主とした施設として運営するため、内部改修工事を行い、研修室及び会議室は3室から7室へ、相談室は4室から5室へ増設した。 ○子どもの状況に応じた適切な支援や指導の充実、専門性の向上を目的とした支援教育研修[写真2]を12回実施し、延べ382名の教職員が参加した。

今後の取り組み
○早期からの教育相談体制を整備し、保育所・幼稚園・小中学校や福祉・医療等の関係機関と連携し、就学前から義務教育終了までの一貫した相談体制を充実させる。 ○市の特別支援推進指導員等による巡回相談や研修の実施などを進め、支援教育担当者をはじめ、すべての教職員への支援教育に対する理解・啓発に努める。

[写真 1]教育センター施設内部



ホール (80 名収容)



多目的ホール



プレイルーム



相談室



多目的トイレ

[写真 2]支援教育研修の様子



目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(1)安全安心で快適な学校環境整備

施策	①教育環境の整備
建築後 30 年以上経過している施設の改修や非構造部材の耐震化等を行い、安心安全で快適な学校環境の整備を図る。	

事業名	小学校施設改修事業		
事業予算(千円)	441, 213 (222, 806 は翌年度繰越)	事業決算(千円)	162, 369
平成 30 年度実施内容			
味生小学校のトイレ全面改修に係る実施設計を行う。 建築後 35 年以上経過の鳥飼北小学校の屋内運動場の改修工事を行う。			
指標	平成 30 年度実績		評価
①トイレ改修は 7 年、特別教室エアコン設置は 5 年の事業計画に沿って実施する。 ②実施設計と工事を実施し、新たに発見した問題点や改善点を次年度以降に生かす。	①トイレ改修は 7 年計画の 1 年目として、味生小の実施設計を計画通り実施した。エアコンは 2 年目の令和元年度に小学校全 10 校の実施設計と設置を行い、5 年→2 年に短縮する計画[表 1]に変更した。 ②実施設計で、3K（臭い、暗い、汚い）の改善として、縦横配管交換、照明 LED 化、床乾式化、便器更新（洋式）を反映した。また、廊下からトイレ内が見えないクランク構造でプライバシーを確保した。		B
実施内容に係る予算(千円)	331, 050 (222, 806 は翌年度繰越)	実施内容に係る決算(千円)	90, 649

取り組みの総括
○国の学校環境改善交付金（トイレ）や臨時特例交付金（エアコン）を活用して事業を進める。 ○現状の課題をヒアリングや調査を行い、改善点を実施設計に盛り込んだ。 ○トイレ研究会主催の研修会への参加や他市町村の観光施設、駅、空港、高速 SA 等の新しく、もしくは改修されたトイレを確認し、最新のトイレ設備の情報収集を行った。 ○その他、事業予算内で台風 21 号の影響で被害のあった三宅柳田、鳥飼西小学校体育館等の修繕工事[写真 1]も実施した。

今後の取り組み
○トイレの改修工事の学校別優先順位を決める調査を行い、事業計画に反映させる。

[表 1] 小学校 10 校の特別教室のエアコン設置状況一覧

凡例 ○：1 教室設置済 ②：2 教室設置済 －：部屋がない

	学校名	視聴覚	音楽	理科	図工	家庭科	図書	P C	多目的
1	鳥飼小	○	○	・設置対象 10校28室 ・設計と工事 令和元年度実施			○	○	○
2	味舌小	○	○				○	○	○
3	千里丘小	○	○				○	○	○
4	味生小	○	○				○	○	○
5	摂津小	②	○				○	○	②
6	別府小	○	○				○	○	－
7	三宅柳田小	○	○			○	○	○	○
8	鳥飼西小	○	②				○	○	○
9	鳥飼北小	○	②			○	○	○	○
10	鳥飼東小	○	○				○	○	○

[写真 1] 三宅柳田小学校の体育館



屋根 修繕(前)



屋根 修繕(後)



床 修繕(前)



床 修繕(後)

目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(1)安全安心で快適な学校環境整備

施策	③学校給食の安全衛生管理
平成 27 年 6 月から各中学校で開始したデリバリー方式選択制給食を継続実施する。さらに、給食を通して食の大切さを伝えとともに、食への関心を高める。	

事業名	中学校給食事業		
事業予算(千円)	50,820	事業決算(千円)	35,911
平成 30 年度実施内容			
デリバリー方式選択制による給食を継続実施し、喫食率の向上を図るため、献立の改善、人気献立キャンペーンの実施、リクエスト献立の募集、生徒・保護者等を対象とした試食会を開催する。			
指標	平成 30 年度実績		評価
中学校給食喫食率（10%以上）	4.4%		C
実施内容に係る予算(千円)	50,820	実施内容に係る決算(千円)	35,911

取り組みの総括
○喫食率の向上を目指し、全 5 中学校の全生徒対象の試食会の開催や、人気献立 week の実施やリクエスト献立の募集、乗り入れスクール※時の全員給食〔写真 1〕など様々な工夫を施した。 ○平成 29 年度末に第五中校区小学校で乗り入れスクールを実施した結果、第五中学校 1 年生の 4 月の喫食率は市内平均を上回る 6.1%と効果が現れた。〔表 1〕 ○平成 30 年度末で喫食率が 4.4%と目標値との乖離が大きく、学校給食の在り方そのものについて模索する必要がある。〔グラフ 1〕 ○学校給食に、より興味や関心そして親しみを持ってもらうことを目的とし、給食キャラクターを誕生させた。また、そのキャラクター名を全校生徒を対象に公募した。

今後の取り組み
○喫食率 10%以上を目指し、引き続き各種取り組みを行う必要がある。また、学校給食の在り方そのものについて検証を行う。

※乗り入れスクール：小学校 6 年生が進学先の中学校へ登校し、1 日過ごす「中学校体験」。6 年生の担任が小学校の授業を行うが、中学校の教員による体験授業や中学生との交流、施設見学も行う。

[写真 1] 乗り入れスクール

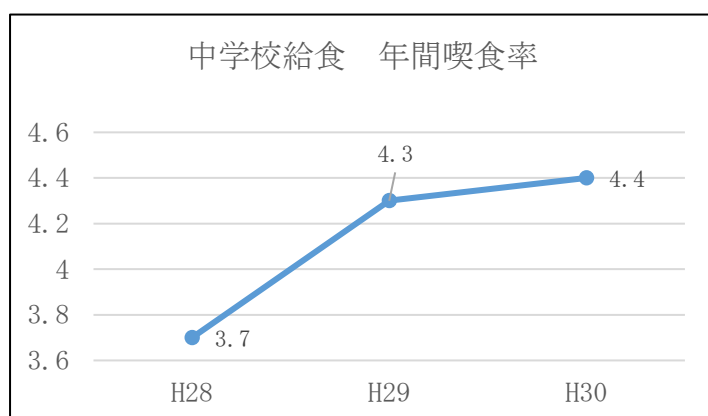


[表 1] 第五中学校の喫食率

各年 4 月時点

	H29	H30
	実施前	実施後 1 年目
1 年生	5.0%	6.1%
2 年生	2.4%	4.3%
3 年生	0.4%	3.4%

[グラフ 1]



目標	施策の方向性
4. 子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

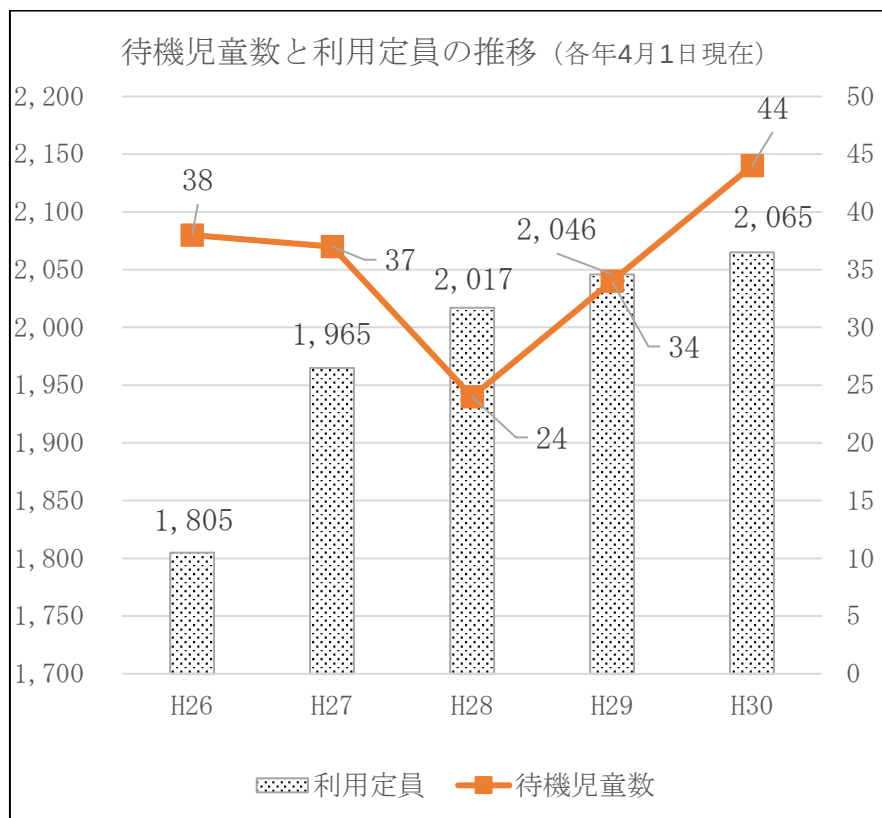
施策	①教育・保育の充実
教育・保育のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画を策定し、それに基づいた教育・保育事業の提供体制を整備・充実させる。	

事業名	民間保育所等施設整備補助事業		
事業予算(千円)	449,070	事業決算(千円)	285,835 (19,890 繰越)
平成 30 年度実施内容			
待機児童解消のため、教育・保育施設や小規模保育事業の施設整備に対して補助を行う。			
指標	平成 30 年度実績		評価
待機児童数が前年度(34 名)に比べ減少する。	44 名 (前年度比 +10) [グラフ 1]		C
実施内容に係る予算(千円)	449,070	実施内容に係る決算(千円)	285,835 (19,890 繰越)

取り組みの総括
○平成 30 年 4 月に正雀二丁目において摂津ポッポ保育園正雀校(定員 19 名)が開園し、認可定員を増加することができた。 ○平成 30 年 11 月に千里丘七丁目において KENTO ひまわり園(定員 160 名)を開園し、認可定員を増加することができた。 ○正雀一丁目の正雀ひかり保育園の園舎を建替え(定員 90 名⇒180 名)、平成 31 年 4 月の開園に向け、事業者支援を行った。 ○小規模保育事業所を 1 か所、公募・選定を行い、平成 31 年 4 月の開園に向け、事業者支援を行った。 ○三島三丁目に令和元年中に開園するせつつ遊育園分園に対して、事業者支援を行った。 ○上記の取り組みを実施したものの、待機児童の解消には至っておらず、引き続き施設整備を促進する必要がある。

今後の取り組み
○摂津市子ども子育て支援事業計画に基づき、待機児童の解消に向け、計画的な施設整備を行っていくとともに、民間保育所等の保育士確保支援を行っていく。

[グラフ 1]



[写真 1]認定こども園 KENTO ひまわり園（平成 30 年 11 月開園）



目標	施策の方向性
4. 子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

施策	②子育て相談・支援
子育てに関する不安や負担感の軽減・解消をはじめ、子育て世帯に関する事業や相談窓口を利用できるように、相談支援や情報提供の充実に努める。	

事業名	地域子育て支援運営事業		
事業予算(千円)	44,561	事業決算(千円)	39,647
平成30年度実施内容			
親支援・親育てのための子育て講座[表1]を実施する。 市内全域に子育て支援拠点を作るために、民間保育所等のつどいの広場※に補助を行う。			
指標	平成30年度実績		評価
子育て講座への参加者に対するアンケート調査を実施し、「講座を受講して良かった」という人の割合を80%以上にする。	88.2%		A
実施内容に係る予算(千円)	44,561	実施内容に係る決算(千円)	39,647

取り組みの総括
○市内に8か所あるつどいの広場では年間42,235人が来室、親子ランドでは604人、「絵本であそぼ 親子であそぼ」には175人が参加し、情報の交換や親子での交流や相談の場として活用を頂いた。[写真1] ○具体的な子育て技術を学ぶトリプルP※講座では、「今の問題、将来的な育児に関して見通しが立てられた。」など非常に満足度が高かった。 ○父親も楽しみながら育児や子育てへの意識を高める親子教室「パパっこクラブ」では、教室終了後も、自主的に父親同士の交流会が開催されるなど子育ての輪が広がっている。[写真2] ○今後も、地域コミュニティの希薄化等からの孤育てに陥らないよう、市内の子育て支援関係団体の連携や子育て支援事業の充実を図り、子育て世帯に対して、ニーズに応じた情報提供を行う必要がある。

今後の取り組み
○利用者が希望する講座への参加につなげられるよう、市内の子育て支援関係団体の把握、子育て支援事業の整理を行い、ニーズに応じた情報提供を行う。

※つどいの広場：乳幼児をもつ子育て中の保護者が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で、子育てや育児について語り合うことができる場。

※トリプルP：子どもの発達を促しつつ、親子のコミュニケーション、子どもの問題行動への対処など、それぞれの親子に合わせた方法にするための考え方や具体的な子育て技術を学ぶもの。

[表 1]子育て講座参加者数割合

(単位：人、%)

年度	講座数	募集人数	参加者数	参加者数割合
H30	41	934	761	81.4
H29	43	1,035	921	89.0
H28	41	832	817	98.2

[写真 1]親子ランドの様子



[写真 2]パパっこクラブの様子



目標	施策の方向性
4. 子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

施策	②子育て相談・支援
児童虐待の相談窓口を広く周知し、関係機関の連携を強化して児童の安全を確認し、虐待の未然防止、早期発見と迅速で的確な対応・支援に取り組む。	

事業名	家庭児童相談事業		
事業予算(千円)	40,657	事業決算(千円)	38,411
平成30年度実施内容			
臨床心理士や児童相談員を配置し、相談支援を行う。 子育て総合支援センター等、市内2か所以上で親子教室を実施する。 児童相談システムの改修を行い、虐待世帯の詳細な状況把握を行う。			
指標	平成30年度実績		評価
①児童虐待防止・対応の事務局として要保護児童対策地域協議会[表1]の代表者会議、実務担当者会議、事務局会議を開催し未然防止及び早期発見・早期対応に向けた体制を構築する。 ②関係課と連携し、発達や親子関係の支援が必要な世帯を対象として、親子教室を案内する。	①代表者会議は年1回、実務担当者会議は年3回、事務局会議は毎月開催し、体制整備に努めた。 ②親子教室参加者 34組		A
実施内容に係る予算(千円)	40,657	実施内容に係る決算(千円)	38,411

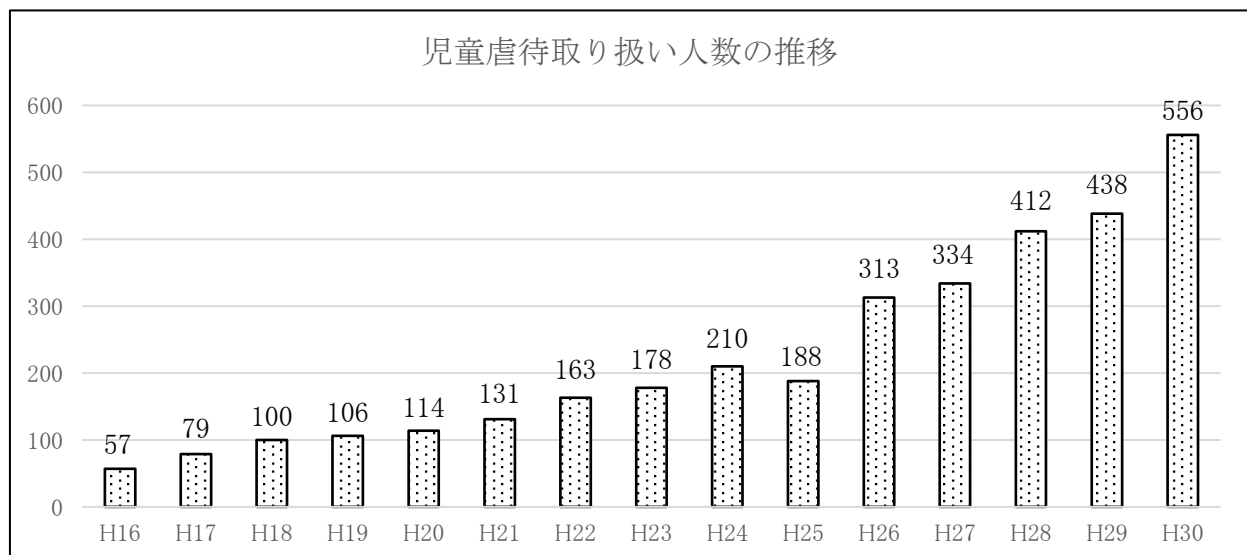
取り組みの総括
○平成30年4月に、係扱いの「室」から「課」に組織変更し、円滑な意思決定や機能的な役割分担を行うとともに、関係機関との連携を強化した。 ○社会福祉法人摂津宥和会に委託して親子教室を実施した。市民の利便性を考慮して実施場所を1か所増やし（児童センター）、年間通じて3か所での実施となった。 ○システム改修により、詳細な世帯情報の蓄積が可能となった。

今後の取り組み
○児童虐待の件数[グラフ1]は毎年増加しておきており、対応できるように引き続き体制整備に努める必要がある。 ○子育ての相談に迅速な対応ができるよう、関係機関とのさらなる連携強化に努める必要がある。

[表 1] 摂津市要保護児童対策地域協議会の構成機関

大阪法務局	摂津市人権女性政策課
大阪府吹田子ども家庭センター	摂津市保健福祉課
大阪府茨木保健所	摂津市障害福祉課
大阪府摂津警察署	摂津市生活支援課
大阪府立摂津支援学校	摂津市学校教育課
摂津市医師会	摂津市教育支援課
摂津市民生児童委員協議会/主任児童委員連絡会	摂津市子育て支援課
摂津市社会福祉協議会	摂津市こども教育課
摂津市人権協会	摂津市家庭児童相談課
摂津市消防署	

[グラフ 1]



目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(1)生涯学習の推進

施策	③学習施設の整備と活用
地域における生涯学習活動、及び地域コミュニティ活動の拠点として、公民館の適切な運営と公民館活動の充実を図る。	

事業名	公民館施設改修事業		
事業予算(千円)	16,802	事業決算(千円)	10,210
平成30年度実施内容			
公民館のバリアフリー化に向けた、設計検討を行う。			
指標	平成30年度実績		評価
エレベーター設置等の公民館バリアフリー化に向けた設計等の検討を行う。	公民館利用者へアンケートを実施し、バリアフリー化についての意見を聴取した。		B
実施内容に係る予算(千円)	4,500	実施内容に係る決算(千円)	0

取り組みの総括
○6月の大阪北部地震による避難所対応や、その後の台風21号により発生した施設の被害対応により、バリアフリー化〔表1〕にあたっての取り組みに遅延が生じたため、公民館利用者へのアンケート調査のみにとどまり、設計検討まで至らなかった。

今後の取り組み
○公民館利用者に限らず地域住民へのアンケート調査も実施し、地域のニーズを把握の上、コスト面・他施設との複合化等も含めた総合的な判断を行い、最良の手法で施設のバリアフリー化に向けた構想を作成する。

[表 1]バリアフリー対応の例

エレベーターの設置	オストメイト対応多目的トイレの設置
	
障害者・車いす利用者用駐車場の設置	スロープの設置
	
点字ブロックの設置	階段両側への手すり設置
	

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(4)市民に親しまれる図書館

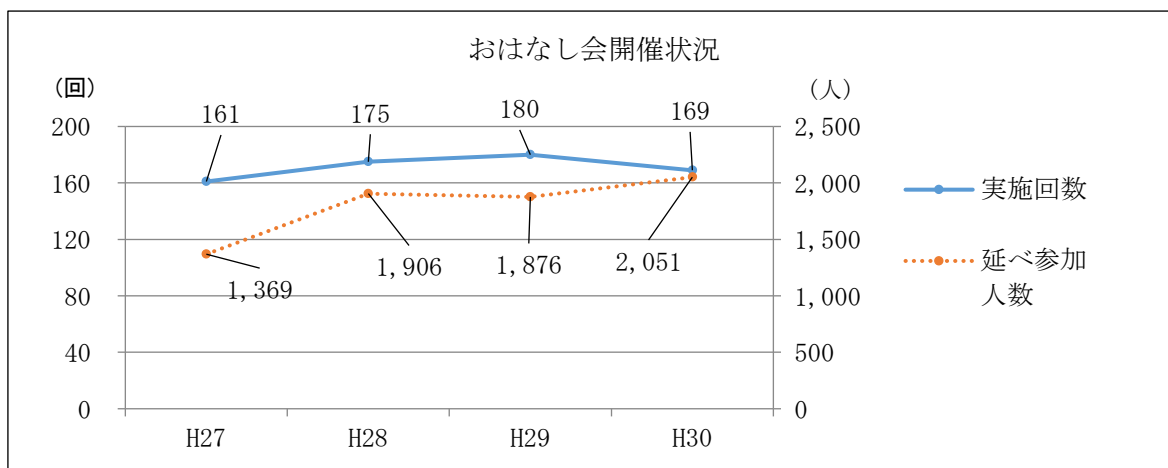
施策	②子ども読書活動の充実
映画会・おはなし会などの図書関連事業の開催により図書館利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担う。	

事業名	子ども読書活動推進事業		
事業予算(千円)	-	事業決算(千円)	-
平成 30 年度実施内容			
市民図書館・鳥飼図書センターでおはなし会、ぬいぐるみお泊り会※ ¹ 、市民図書館でピブリオバトル※ ² 、鳥飼図書センターでバリアフリー映画会を実施する。			
指標	平成 30 年度実績		評価
①図書館が実施するおはなし会参加者にアンケートを実施し、「今後、家庭における読み聞かせを積極的にやりたい」と答えた人の割合を 80%以上とする。	①おはなし会参加者アンケートで、「家庭における読み聞かせを実施している」との回答 96.5%。		A
②図書館が実施するおはなし会の延べ参加者を、前年度から 100 人増加させる。	②2,051 人（前年度比 175 人増加）		
実施内容に係る予算(千円)	-	実施内容に係る決算(千円)	-

取り組みの総括
○平成30年度では絵本作家の原画展に合わせておはなし会を実施するなど、イベントにおはなしを組み込む企画を多く行った。気象警報による臨時閉館などの影響で開催回数は減少したが、コミュニティプラザで行っている出張おはなし会も好評で延べ参加人数は増加した。[グラフ1][写真1] ○従来から行っているおはなし会等では読書の楽しみについて伝えることができた。また、8月に実施した「やってみよう調べ学習」[写真2]では読書と学習を結び付け、図書館資料の活用方法についても子どもが学ぶ機会を作った。

今後の取り組み
○民間企業を指定管理者としている強みを生かした先進的なイベントの実施、また、他の公共施設や民間団体との連携など、子どもの読書活動を推進するための施策を実施していく。 ○おはなし会を通じて、乳幼児期における本との触れ合いの重要性を保護者に発信し、家庭における読書活動の推進を図る。 ○学校図書館や関係機関と市民図書館の連携を進め、市全体としての子ども読書活動の推進を図る。

[グラフ 1]



[写真 1]おはなし会の様子



[写真 2]やってみよう調べ学習の様子



※1 めいぐるみお泊まり会：子どもたちのお気に入りのめいぐるみが図書館で過ごす様子を撮影し、子どもたちにレポートすることで、本への関心を持ってもらうことを目的としたイベント。

※2 ビブリオバトル：参加者が、それぞれの選んだ本の面白さについてプレゼンテーションを行い、一番読みたくなった本を投票して決定する書評合戦。

(2)その他事業

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(1)確かな学力を育む教育

①授業改善の推進					評価	A
施策						
学力および学習状況の調査分析から、知識・技能の習得とそれを活用する力を育てるため、授業改善を中心とする学力向上に向けた取り組みを行う。						
学力向上 推進事業	内容	摂津市学力定着度調査を行い、課題を把握する。				予算（千円）
						4,000
	結果	結果分析の視点を担当者会で周知することで、各校ごとの課題に正対した取り組みの計画、立案がなされた。				決算（千円）
						3,775
	指標	全国学力・学習状況調査の教育課程編成や指導計画項目で、学校の肯定的回答80%以上とする。 全校の学力向上プランの肯定的評価80%以上とする。	実績	90%	予算の方向性	
				92.4%		
				摂津市学力定着度調査及び大阪府中学生チャレンジテストにおける同一集団の経年比較で、対象全学年、全教科、全校で、前年度の平均正答率対全国（府）比を上回る。（H29：50%）	前年度の平均正答率対全国（府）を上回った割合 62.5%	↑
校内研修 推進事業	内容	摂津の学校教育スタンダードで示す目指す学校像を実現するため、校内研修に係る補助を行う。				予算（千円）
						6,520
	結果	重点校を中心とした全ての小中学校で、教職員の授業研究に対する意識の向上が見られ、研究発表会が全校で実施された。				決算（千円）
						5,622
	指標	研究発表会等実施校数：全校	実績	全校	予算の方向性	
					→	

※摂津市学力定着度調査：市教委及び各学校が児童の学習の定着状況を把握し、指導に生かすために実施する学力調査。小学生2～6年生対象。

※摂津の学校教育スタンダード：摂津市内のすべての学校が共通して取り組む課題を示した指針。

施策	②学習習慣の定着・学習意欲の向上				評価	A
	児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上を図るため、授業中のサポートと個別支援のための支援人材を学校に派遣し、個別指導型の学習支援を行う。					
小学1年生等学級補助員配置事業	内容	1年生を中心とした学級担任の補助として、児童の学習・生活面の支援を行う小学1年生等学級補助員★を全小学校に配置する。			予算（千円）	
					33,728	
	結果	学級補助員が、児童の学習活動・学校生活を支援することで、学級担任等の負担が軽減され、児童に向き合う時間が確保された。			決算（千円）	
					25,921	
	指標	小学1年生等学級補助員配置校数：全小学校	実績	全小学校	予算の方向性	
					→	
学習サポーター派遣事業	内容	主に授業における学習活動を支援する学習サポーター★（退職教員、地域人材、学生などの有償ボランティア）を各校に配置する。			予算（千円）	
					5,000	
	結果	学習サポーターを全校に派遣し、授業中や放課後学習で児童生徒に対する学習支援を行った。			決算（千円）	
					4,537	
	指標	学習サポーター派遣校数：全校	実績	全校	予算の方向性	
					→	
学力向上支援事業	内容	生徒の個別の課題に応じた支援をする学力向上支援員★（教員免許所持）を各校に配置する。			予算（千円）	
					2,400	
	結果	学力向上支援員を全中学校に派遣し、授業中や放課後を中心に生徒に対する個別の学習支援等を行った。			決算（千円）	
					1,324	
	指標	全国学力・学習状況調査の学習習慣（予習・復習）項目で、肯定的回答が前年度を上回る。（平成29年度 小学校 約33.1% 中学校 約38.5%）	実績	小学校 48.4% 中学校 42.5%	予算の方向性	
					→	

★の説明は49頁に記載しています。

施策	③読書活動の推進				評価	B
	読書活動を推進し、児童生徒の総合的な言語能力を高めるとともに、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きていく力を身に付けるよう支援を行う。					
学校読書活動推進事業	内容	図書館環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やし、自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進サポーター★を全小中学校に配置する。			予算（千円）	
		児童の読書意欲の向上、読書量増加を図るため、読書ノートを配付する。			19,120	
	結果	学校読書活動推進サポーターと教職員、生徒会、児童会等が連携し、図書館の配架を工夫し、図書の紹介、ブースの設置など図書館環境の整備を行った。学校読書活動推進サポーターと図書担当教員を対象に担当者会を実施し、読書ノートの有効活用、各校の取り組みの共有を行った。			決算（千円）	
					18,246	
	指標	全国学力・学習状況調査の読書時間項目で、児童生徒の否定的回答（全く読まない）が前年度を下回る。（平成29年度 小学校 約31.4% 中学校 約48.4%）	実績	小学校 26.1% 中学校 45.4%	予算の方向性	
					→	

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(2)豊かな心を育む教育

①人権教育の推進					評価	B
施策	学校において、男女平等教育や国際理解教育等、子どもの発達段階に応じた様々な人権問題の学習を進めるとともに、身近な差別や偏見に気づくよう、問題を解決する力を育む。また、教職員の人権意識と指導力の向上を図る。					
日本語指導教育事業	内容	海外からの帰国子女及び渡日児童生徒に対する適切な学校教育の機会の確保を図るため、日本語指導講師★を配置する。			予算（千円）	
					3,857	
	結果	日本語の力に課題がある児童生徒の状況に合わせて日本語講師を派遣し、日本語と母語の学習や保護者への支援を円滑に行った。			決算（千円）	
					3,318	
	指標	日本語指導講師派遣時間数：1,000時間以上	実績	948時間	予算の方向性	
↑						
教職員人権問題研修事業	内容	教職員の人権教育研修や担当者会等、教職員の情報共有や研修を増やす。			予算（千円）	
					-	
	結果	人権意識・人権感覚の醸成を図るため、多様な性、同和問題など人権課題に係る研修や担当者会を実施し、校内への伝達研修を行った。			決算（千円）	
					-	
	指標	多様な性のあり方に係る研修等、現在の人権課題に係る研修を全校で実施する。	実績	全校実施	予算の方向性	
-						
国際理解教育推進事業	内容	児童生徒が他国・地域の言語や文化について、活動を通じて学ぶ機会を増やす国際理解教育社会人講師★を配置する。			予算（千円）	
					1,910	
	結果	全ての学校でマイノリティを排除しない多文化共生の人権意識を育む国際理解教育の授業を実施した。			決算（千円）	
					1,734	
	指標	国際理解教育社会人講師派遣校数：全校	実績	全校	予算の方向性	
→						

★の説明は49頁に記載しています。

②道徳教育の推進				評価	B
施策	全ての子どもが大切にされていることを実感でき、まわりの人も大切にできる意識と態度を育てることは、次代を担う子どもたちの生きる力の基盤となる。自尊感情やコミュニケーション力、規範意識や人権意識など社会の一員として自立するための基礎となる力を育む。				
道徳教育の充実	内容	児童生徒の豊かな人間性を育むため、新学習指導要領で示された「特別の教科道徳」が適切に実施されるよう支援する			予算（千円）
					-
	結果	各校の道徳教育推進教師が市内小学校2校、中学校2校の公開研究授業に参加し、市内小中学校で共有した。また、研修会において評価について各校の状況を情報共有し、理解を深めた。			決算（千円）
					-
	指標	全国学力・学習状況調査の「特別の教科道徳」に係る項目で、学校の肯定的回答100%とする。	実績	肯定的回答 93%	予算の方向性
		全小中学校で道徳に係る教科の学習内容一覧表を作成する。（平成29年度作成率 小学校 50% 中学校 20%）		小学校 70% 中学校 50%	-

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(3)健康・体力の向上を目指す教育

①運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着				評価	B
施策	人間の活動の源となる体力の向上には、児童生徒の運動機会の増加と生活習慣の改善が必要である。児童生徒の健康・体力づくりを進め、生涯にわたる心身の健康の保持増進のための基礎を培う支援を行う。				
運動意欲の向上及び生活習慣の改善と食育の推進	内容	全国体力・運動能力、運動習慣等調査*や全国学力・学習状況調査により、児童生徒の運動習慣や生活習慣の実態を把握し、運動への興味・関心を高め、その土台となる食事・睡眠などの基本的生活習慣の定着を図る。			予算（千円）
					-
	結果	運動意欲については、昨年度とほぼ同数、朝食の喫食率ではわずかに減少がみられたが、全体としては大きな変化は見られなかった。			決算（千円）
					-
	指標	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の運動意欲（運動が好き）・生活習慣（朝食喫食）項目で、肯定的回答が、前年度を上回る。（平成29年度 運動意欲 小学校 約87.3% 中学校 約79.7% 朝食喫食 小学校 約95.5% 中学校 約91.9%）	実績	運動意欲（運動が好き） ・小学校 84.7% ・中学校 79.9% 生活習慣（朝食喫食） ・小学校 93.4% ・中学校 90.1%	予算の方向性
					-

※全国体力・運動能力、運動習慣等調査：子どもたちの体力向上と生活習慣改善を図るための調査として、小学5年生と中学2年生を対象に運動能力に関わる実技調査8項目と運動習慣等の質問紙調査を実施している。

②学校体育と部活動の推進				評価	B
施策	全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、学校体育の充実に取り組むとともに、生徒の心身の健全な成長や社会性を高める部活動を実施し、生涯を通じて運動に親しむ資質や能力を身につけるための取り組みの支援を行う。				
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	内容	全国体力・運動能力、運動習慣等調査や全国学力・学習状況調査により、体育授業の実態を把握する。			予算（千円）
					-
	結果	授業が楽しいという項目に対する肯定的意見の割合は、昨年度に比べて中学校にて増加し、市全体としても増加したが、府や全国と比べるとわずかに少ない結果となった。			決算（千円）
					-
	指標	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体育授業項目（授業が楽しい）で、肯定的回答が前年度を上回る。（平成29年度 小学校 約87.4% 中学校 72.5%）	実績	小学校 87.2 % 中学校 78.6 %	予算の方向性
					-

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(4)これからの時代に必要とする教育

施策	①グローバル化に対応した英語力の向上				評価	B
	外国語活動では、指導方法や評価の研究・研修の機会を設け、外国人英語指導助手や地域人材の効果的な活用等により、児童生徒のコミュニケーション能力を育成する。また、小中学校の英語教育の充実に向け、教員の指導力向上のための研修を行う。					
外国語活動支援事業	内容	ティーム・ティーチング*を通して授業者を支援するとともに、外国語に児童が慣れ親しむように授業改善を行う外国語活動支援員★を配置する。			予算（千円）	
		児童の英語力と教員の指導力向上を図る大阪府公立小学校英語学習6ヶ年プログラムDREAM*を全小学校で使用する。			1,138	
	結果	教員とのティーム・ティーチングにより外国語の授業改善を推進するため、外国語活動支援員を全小学校へ年間418時間派遣した。			決算（千円）	
					1,031	
	指標	DREAM活用に関する小学校教員アンケート「（教員自身の）英語についての理解が深まった」と肯定的な回答の割合：70%以上			予算の方向性	
		実績 DREAM活用 全校 肯定的回答 64%			→	

※ティーム・ティーチング：複数の教職員が連携・協力しながら指導計画を立て、それぞれが役割を分担し、効果的な指導方法を展開する指導形態。

※DREAM：大阪府教育委員会が作成し、小学1年生から6年生を対象とした1回15分×週3回のDVD視聴を通じた学習で、4技能（聞く、読む、話す、書く）育成を図るプログラム。

施策	②プログラミング的思考力の向上				評価	B
	児童生徒の発達段階に応じたICT機器や教材等の活用を通してコンピュータを使用したプログラミング体験に取り組む。また、問題解決に必要な手順や筋道を立てて考えられるよう「プログラミング的思考力」を育成するとともに、ICT機器が円滑に活用できるための環境整備を図り、教員による理解及び指導力向上のための研修を行う。					
小学校教育用コンピュータ事業	内容	新学習指導要領を見据え、小学校プログラミング学習実施に向けた準備や教員対象の研修を実施する。			予算（千円）	
					9,914	
	結果	各小学校情報教育担当者等を対象に授業におけるICT機器活用のための研修を2回、プログラミング教育研修を2回実施するとともに、プログラミング教育を実施するためのソフトウェア環境の整備を進めた。			決算（千円）	
					4,933	
	指標	小学校におけるプログラミング教育に係る研修の実施率を100%とする。			予算の方向性	
		実績 実施率 100%			→	

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(5)今日的な課題に対応した教育

施策	①いじめの防止・不登校児童生徒の支援				評価	A
	いじめ・不登校・問題行動等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取り組みを進める。					
学校・家庭連携支援事業	内容	不登校や子育て等の悩みや不安を抱く保護者に対して、教員でない立場で寄り添いながら相談・支援を行う家庭教育相談員★を5人配置する。			予算（千円）	
					5,516	
	結果	教員とつながることが難しい家庭を訪問し、子育てに悩む保護者に寄り添う支援を行った。			決算（千円）	
					4,952	
	指標	全小中学校で新規不登校児童生徒数が前年度を下回る。			予算の方向性	
		実績 新規不登校数 小学校 27人（前年度比 +1） 中学校 37人（前年度比 -10）			→	

★の説明は49頁に記載しています。

教育相談事業	内容	児童生徒・保護者の相談・支援を行うSCを全小学校に配置する。			予算（千円）
		解決が困難な事案の助言、相談やケース会議に参加し、支援を行う臨床心理士指導員を配置する。			27,849
	結果	全小学校に配置したSCが相談・支援を行うことで、児童や保護者の安心に繋がった。			決算（千円）
					19,738
適応指導教室事業	指標	児童・保護者へのカウンセリング実施回数の合計回数を上回って教職員との情報共有・会議を行い、専門的な助言を学校に行う。	実績	カウンセリング実施回数 1,399回 教員との情報共有回数 3,592回	予算の方向性
					↑
	内容	不登校の児童生徒に対して、パル（適応指導教室）や小中学校等へさわやかフレンド★（学生ボランティア）を派遣し、話し相手や遊び相手となり、自立への支援を行う。			予算（千円）
					1,925
適応指導教室事業	結果	通室児童生徒のうち、全ての中学校3年生が進路選択できた。			決算（千円）
					555
	指標	適応指導教室通室児童生徒の学校復帰率を50%以上とする。	実績	学校復帰率 75%	予算の方向性
					→

施策	②進路選択の支援				評価	B
	子どもたちが家庭事情や経済的理由等で進学や修学をあきらめることのないよう、進路選択に向けた支援を行う。					
進路選択 支援事業	内容	家庭事情や経済的理由等で進学や修学が困難な方および保護者に対して相談・支援を行う進路選択相談員★を配置する。			予算（千円）	
					2,076	
	結果	奨学金制度、進学資金に関する電話や来所、学校への訪問による相談を受け、進路実現への支援を行った。			決算（千円）	
					2,076	
	指標	HPや広報、パンフレットを活用し、相談窓口を広く周知し、迅速に相談対応を行う	実績	進路選択相談員相談件数 39件	予算の方向性	
→						

施策	③防災教育の推進				評価	B
	災害のメカニズムや地域の危険性や対策に関する知識を習得し、状況に応じて自らの判断で安全を確保する、いわゆる「生き抜く力」を育むために防災教育を推進する。					
防災教育の推進	内容	災害に対応する知識・技能、緊急時に自ら判断し適切な行動を取る思考力・判断力、ともに生きる積極的態度等、生きる力の基盤となる防災教育を推進する。			予算（千円）	
					-	
	結果	摂津市のめざす防災教育を保護者にも知ってもらうため、授業参観等で防災教育の授業を実施した。			決算（千円）	
					-	
	指標	全校で防災教育に係る授業を行うよう支援し、新たに地域との協働による防災に係る取り組みを行う。	実績	授業参観等地域に発信する授業を実施した。	予算の方向性	
					-	

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(6)一貫性のある教育

施策	①就学前教育と保幼小連携の充実				評価	B
	就学前教育の充実を図るとともに、小学校生活への円滑な接続を図るため、保幼小交流会や合同研修などにおいて、保育士・幼稚園教諭等と小学校教諭の連携充実を行う。					
就学前教育推進事業	内容	就学前教育を推進するため、公私立の保育所、認定こども園、幼稚園及び小学校の保育士・教諭を対象とした合同研修会を開催する。			予算（千円）	
					120	
	結果	合同研修会について、4回の開催を予定していたが、大阪北部地震の影響で3回の開催となり、延べ182名が受講した。			決算（千円）	
					90	
	指標	保護者アンケートにおいて、就学前教育に係る項目の肯定的な回答を95%以上とする。	実績	96.6%	予算の方向性	
					→	

★の説明は49頁に記載しています。

施策	②小中一貫教育の推進			評価	B
	義務教育修了時点で、社会において自立して生きる力を育むためには、9年間の義務教育を一貫した目標のもとで計画的に行う。また、小中一貫教育の推進を図るため、義務教育学校について、先進的に設置している自治体を視察し、研究を進める。				
小中一貫教育推進事業	内容	小中一貫教育推進協議会について、市全体での実施に加えて中学校区単位でも実施する。			予算（千円）
					-
	結果	中学校区単位の小中一貫教育推進協議会を全中学校ブロックで実施した。中学校区で研究発表会等公開授業の相互参加や小中学校の担当者の先進校視察を活かした取り組みが実施されるようになった。			決算（千円）
					-
	指標	全国学力・学習状況調査の質問紙調査における小中一貫教育に係る項目において、学校の肯定的に回答する割合が100%とする。	実績	近隣の小学校と教育課程に関する共通の取り組みを行ったかの質問への回答 よく行った 20% どちらかといえば行った 80%	予算の方向性
					-

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(7)教育の質を高める体制

施策	①学校園所経営の改善と職員育成			評価	A
	全ての小中学校・幼稚園・保育所が、経営計画と評価（自己評価）を実施する。また、これからの時代に求められる力を子どもたちに育み、多様な教育課題の解決を図るために、様々な研修の機会を通して、職員の教育や保育に係る見識を深め、指導力等の力量を高める。				
学校マネジメント支援事業	内容	学校における組織マネジメント強化に向け、スクール・サポーターを3名配置し、小中学校教員の事務作業の補助を行う。			予算（千円）
					3,172
	結果	教員の時間外業務時間が大幅に短縮され、教員が子どもと向き合う時間が確保された。			決算（千円）
					2,181
	指標	教員の時間外業務時間の短縮	実績	平成29年6月に比べて平成30年6月は18.3時間の短縮（配置校での平均）	予算の方向性
					↑
学校評価*の充実	内容	保護者や地域住民の声を学校運営に反映し、また校長の求めに応じて、保護者・地域住民・有識者等が様々な観点から意見交換や提言を行う学校協議会を活用し、学校関係者評価を行う。			予算（千円）
					-
	結果	校長による教育委員会へのプレゼンテーションを経て、全ての小中学校・幼稚園・保育所が、経営計画に挙げた項目ごとに自己評価を行い、次年度のプランに反映させた。			決算（千円）
					-
	指標	学校評価実施校数：全校	実績	全校	予算の方向性
					-
学校教育相談員配置事業	内容	学校教育相談員★を配置し、教職経験の浅い教員の指導力向上や各校メンターチーム*による人材育成体制づくりの支援のための巡回指導を行う。また、管理職からの相談に応じ、学校経営力向上を図る。			予算（千円）
					8,339
	結果	教職経験の浅い教員の資質向上を図るため、学校教育相談員による初任者等への直接指導や研究授業における指導助言等を行った。			決算（千円）
					8,305
	指標	初任者自己成長確認シートで「授業づくり」「学級づくり」「子ども理解・生徒指導」「教員としての基礎的素養」の全領域で、年度末の自己評価が年度当初より向上する。	実績	初任者自己成長確認シート全領域で自己評価が向上した。	予算の方向性
					→

★の説明は49頁に記載しています。

研修事業	内容	教職員の経験年数に応じたステージ別研修や、教育課題解決のための専門的な知識や技能の習得を図る課題別研修を行う。			予算（千円）
					1,014
	結果	2中学校区で管外視察を実施し、全国の先進的な取り組みを学んだ。夏季休業中に小中学校全体研修を実施し、管外視察の内容や各校での取り組み実践を共有した。			決算（千円）
					484
	指標	研修参加者アンケートで肯定的回答75%以上とする。	実績	小中学校全体研修参加者アンケート肯定的回答 79%	予算の方向性
教育関係団体補助金事業	内容	各教育団体の研究等、教育活動の推進に必要な事業に係る補助を行う。			予算（千円）
					3,310
	結果	各教育団体の必要な事業に係る補助を行うことで、教職員の主体的な研究、研究活動を推進することができた。			決算（千円）
					2,591
	指標	—	実績	—	予算の方向性
学校経営研究会	内容	管理職対象に学校マネジメントに係る研修を実施し、研究を進める。			予算（千円）
					—
	結果	文部科学省より講師を招聘し、魅力ある学校づくり調査研究事業（国事業）に係る研修を実施し、不登校未然防止の取り組みや全ての児童生徒にとって、学校が「居心地の良い場所」となるような取り組みについて学ぶことができた。			決算（千円）
					—
	指標	研修実施回数：3回	実績	1回	予算の方向性
					—

※学校評価：学校が目標や取り組みの達成状況を明らかにして、学校運営の改善を図るために行うもの。自ら行う「自己評価」は実施と公表が法律で定められている。さらに「学校関係者評価」や「第三者評価」がある。

※メンターチーム：複数の先輩教職員と複数の若手教職員等でチームを編成し、若手教員の資質能力の向上を支援することで相互の人材育成を図るOJTの一つのシステム。

	②地域・関係機関との連携強化				評価	B
施策	地域に根ざした学校づくりのために、学校が教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すとともに、説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進めていく。また、各校は学校評価を行い、その結果を公表する。					
学校協議会の積極的運営	内容	各校の学校協議会※の効果的な運営を支援するとともに、学校に対し、コミュニケーションスクール（学校運営協議会）制度について周知する。				予算（千円）
						-
	結果	各校の学校運営が、学校協議会で学校協議員から出された意見や保護者からの意見を踏まえ、実施されるようになった。				決算（千円）
						-
	指標	学校協議会等を活用した学校関係者評価の実施校数を増やす。（平成29年度 実施校数 11校）	実績	12校	予算の方向性	
						-
積極的な情報の発信	内容	市及び学校のWebサイトの一新を図る。				予算（千円）
						-
	結果	市内全小中学校のWebサイトを市のWebサイトに統合することで、視覚的な統一性の中にも学校目標や活動風景、イメージカラー等、各校の特色を盛り込み、見やすくわかりやすいWebサイトとして新たに開設することができた。また、学校だよりや旧Webページからのリンク等を通して保護者への周知を図るとともに、教職員を対象とした操作等研修を実施し、Webページ作成及び運用についての理解を図ることができた。				決算（千円）
						-
	指標	各校のWebサイトを月一回以上更新している学校数	実績	全校	予算の方向性	
						-

※学校協議会：保護者や地域住民の声を学校運営に反映し、また校長の求めに応じて、保護者・地域住民・有識者等が様々な観点から意見交換や提言を行う組織。校長が委員を委嘱し、年間を通じて計画的に会議や行事参観等を行っている。

目標	施策の方向性
2. 支援教育の充実	(1)支援教育と就学支援

施策	①個に応じた一貫性のある指導の推進				評価	B
	障害の有無にかかわらず、全ての人が平等に生活し、活動する社会を目指すノーマライゼーションの理念のもと、支援学級担任や教職員の専門知識や指導技術の向上を図る。					
一般職非常勤職員任用事業	内容	重度重複障害や常時見守りが必要な児童生徒が在籍する学校に障害児等支援員★27人を配置し、対象児童生徒の生活介助・訓練・作業及び学習指導を補助する。			予算（千円）	
	結果	障害のある児童生徒が安心して学校生活を送るため、障害児等支援員が介助・支援にあたった。25名配置したが、人材確保には課題が残る。			決算（千円）	
	指標	-	実績	-	予算の方向性	↑
特別支援教育推進事業	内容	教育指導嘱託員が幼稚園・保育所を巡回し、就学後、支援を要する児童の個に応じた支援につながるよう丁寧な相談を行う。 自閉症・発達障害に関する研修や個に応じた適切な指導を行うため、社会福祉法人北摂杉の子会人材育成研修室にコンサルテーションを委託する。			予算（千円）	
	結果	市内小中学校5校へ年間15回のコンサルテーションを行い、年間の取り組みを市内教職員へ発信した。支援教育基礎講座等5回の教職員研修を実施した。			決算（千円）	
	指標	年度末の実践報告会での参加者アンケートへの肯定的割合90%をめざす。	実績	肯定的回答 94%	予算の方向性	↘

施策	②相談体制の充実				評価	B
	障害のある子どもたち一人ひとりの障害特性を理解するとともに教育的ニーズを把握し、効果的な指導や支援の充実を図る。					
就学児指導事業	内容	教育支援課、こども教育課、支援教育担当教員、医師、臨床心理士等で構成する教育支援会議を開催し、支援学級への入級後の支援の手立てについて適切な助言を行う。			予算（千円）	
	結果	教育支援会議を開催し、104名の児童生徒の就学先や支援の手立てについて協議し、関係機関や保護者に助言を行った。			決算（千円）	
	指標	支援学級に在籍する児童生徒の個別的教育支援計画の作成を100%とする	実績	100%	予算の方向性	→

目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(1)安全安心で快適な学校環境整備

施策	①教育環境の整備				評価	A
	建築後30年以上経過している施設の改修や非構造部材の耐震化等を行い、安心安全で快適な学校環境の整備を図る。					
中学校施設改修事業	内容	第一中学校のトイレ全面改修に係る実施設計を行う。			予算（千円）	
	内容	第一、第二、第三中学校の特別教室へのエアコン設置に係る実施設計を行う。			310,095	
	結果	トイレ改修は7年計画の1年目として、第一中の実施設計を計画通り実施した。エアコン設置は、5年計画の1年目として、第一、二、三中の実施設計を計画通り実施した。なお、国の臨時特例交付金を活用するため、5年→2年計画に短縮し、2年目の令和元年度に残りの中学校2校の実施設計と、全5校の設置を行う前倒し計画に変更した。			決算（千円）	
	指標	トイレ改修は7年、特別教室エアコン設置は5年の事業計画に沿って実施する。	実績	トイレ 計画通り エアコン 計画通り	予算の方向性	↑

施策	②感染症の予防				評価	A
	幼稚園、学校には成人と比べ抵抗力の未発達な幼児、児童生徒が集団生活をしており、さまざまな感染症が発生しやすく、また拡大しやすい状況であるため、感染予防を図る。					
幼稚園・小中学校保健事業	内容	学校欠席者情報収集システム*で感染の情報収集をし、学校に予防対策に努めるよう勧奨を行う。			予算（千円）	-
	結果	市内公立全幼小中学校において、「学校欠席者情報収集システム」を用い情報集約し、集約した感染症情報を各校に発信することで感染症を抑制した。			決算（千円）	-
	指標	インフルエンザ等感染者による出席停止者数（学級閉鎖、学年閉鎖）を抑制する。			予算の方向性	-
		実績	1,395人（前年度比-209人）			

※学校欠席者情報収集システム：国立感染症研究所が開発し、運営するシステム。各学校が毎日入力した欠席者等の情報により、保健所、学校医、教育委員会等が感染症の流行状況をリアルタイムに把握できる。

施策	③学校給食の安全衛生管理				評価	B
	小学校給食調理場の衛生管理を強化するため、衛生管理研修の実施や衛生管理マニュアルの順守を徹底し、食の安全確保を図る。					
小学校給食事業	内容	適切な栄養摂取により健全な食生活・食習慣を養うとともに、ノロウイルスや0-157による食中毒防止を行う。			予算（千円）	-
	結果	全調理員対象の衛生管理研修を8月および3月に行い、各調理員の衛生意識を高めるとともに、抜き打ちでの各調理場ふき取り検査を6月及び1月に実施した。			決算（千円）	-
	指標	食中毒発生の原因となる菌を調理場に持ち込ませないよう、器具のふき取り検査等において、大腸菌群や黄色ブドウ球菌の検出結果を0とする。			予算の方向性	-
		実績	6月実施 検出者3名 1月実施 検出者0名			

目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(2)安全安心な地域づくり

①登下校時の安全確保・見守り体制の充実					評価	B
施策	登下校時における子どもたちの安全を確保するため、学校、保護者、教育委員会、関係機関との連携をはじめ、地域ボランティア、受付員、地域学校安全指導員※（スクールガード・リーダー）、交通専従員との協力を密に行い、地域一体となった見守り体制の構築を図る。					
安全対策事業	内容	青色防犯パトロールカーで街頭犯罪や子どもに対する声かけ事案の抑止を図ることも安全巡視員を3名配置する。			予算（千円）	
		新小学1年生に登下校時の防犯力強化を図る防犯ブザーを貸与する。			15,360	
		全幼稚園、小学校の校門に不審者侵入を防止する受付員を配置する。				
	結果	声かけ事案の抑止を図るため、青色防犯パトロールカーで防犯活動を行った。防犯ブザーは市予算では購入せず、府経由の寄贈品を貸与し、防犯力強化を図りつつ、予算を削減した。受付員を平日のほか、土、日、祝日に実施される参観や運動会時にも配置し、不審者侵入を防止した。			決算（千円）	
					14,158	
	指標	こども安全巡視員配置数：3名	実績	3名	予算の方向性	
		不審者事案認知件数：前年度以下（参考：H29 28件）		21件		
		受付員配置数：全幼稚園、全小学校		全幼稚園、全小学校	→	
受付員対象の研修会の出席率：80%以上		83%				
スクールガード・リーダー配置事業	内容	不審者事案を抑止する地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）1名を配置する。			予算（千円）	
		通学路交通安全プログラム※に基づき、合同点検を実施するとともに、道路管理者や警察署等関係機関と連携をして、安全対策を行う。			546	
	結果	児童の登下校の安全を確保するため、年間91回の見守り活動を実施した。			決算（千円）	
					491	
	指標	不審者侵入事案を0件とする。	実績	不審者侵入事案 0件	予算の方向性	
					→	

小中学校 通学区事 業	内 容	見守りを強化するため、信号のない22か所（平成29年度19か所）に交通専従員を配置する。			予算（千円）
					23,049
	結 果	鳥飼小学校で、配置人数は変更せず、移動しながら見守りをするなど、より運用に適した改善を行った。 味生小学校で、地震後の通学路変更に伴い、配置変更を臨機応変に行った。			決算（千円）
					19,797
	指 標	通学路における改善可能箇所に対する措置完了率：80%以上	実 績	76%	予算の方向性
					→
放課後子 ども教室 推進事業	内 容	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、各小学校の体育館でわくわく広場*を実施する。			予算（千円）
					3,525
	結 果	全小学校で長期休暇期間等を除く毎週水曜日に開催した。指導員のリーダー会議を行い、取組状況の情報交換を行った。			決算（千円）
	指 標	わくわく広場への参加登録率を前年度以上とする（平成29年度43.4%）。	実 績	44%	予算の方向性
					→
地域子ど も安全安 心事業	内 容	子どもの安全見まもり隊・セーフティパトロール隊・交通専従員等を対象とした地域防犯研修会を開催する。			予算（千円）
					-
	結 果	研修を実施することで、市長部局防犯担当課との連携を図り、防犯意識の共有を行った。			決算（千円）
					-
	指 標	地域防犯研修会の参加者に対するアンケート調査を実施し、「研修に参加して良かった」という人の割合を80%以上にする。	実 績	86%	予算の方向性
					-

※地域学校安全指導員：子どもたちの安全・安心確保のため、学校や通学路での巡回指導を行うことで、危険箇所の把握や改善、児童生徒への安全啓発の中心となる指導員。（元警察官1名を配置）

※通学路交通安全プログラム：平成27年度、道路管理者や警察などの関係機関が連携し合同点検を行うなど、児童・生徒の安全な通学路を確保するために策定。

※わくわく広場：小学校施設を活用して実施することを基本とし、安全で安心な子どもの居場所づくりを推進する取り組み。

目標	施策の方向性
4. 子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

施策	①教育・保育の充実				評価	B
	教育・保育のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画を策定し、それに基づいた教育・保育事業の提供体制を整備・充実させる。					
子ども・子育て支援事業	内容	次期子ども・子育て支援事業計画を策定するため、ニーズ調査を実施する。				予算（千円）
						2,949
	結果	調査項目について、子ども子育て会議で意見をいただき調査票をまとめ、ニーズ調査を実施した。次年度調査結果をもとに次期計画を策定する。				決算（千円）
						2,855
	指標	子ども子育て会議開催回数		実績	4回	予算の方向性
						→
民間保育所等入所承諾事業	内容	法令に基づき、教育・保育の認定を受けた子どもに対して給付を行う。 保育所等に対して、勤務する保育士のための宿舍借り上げ費用を補助する。				予算（千円）
						2,139,990
	結果	教育・保育の認定を受けた子どもに対して、給付を実施した。保育士宿舍借上げ支援事業補助金を活用された方は、18人であった。				決算（千円）
						2,058,043
	指標	民間保育所等で新たに採用した保育士等の人数		実績	8人	予算の方向性
						↑

施策		②子育て相談・支援				評価	B
子育てに関する不安や負担感の軽減・解消をはじめ、子育て世帯に関する事業や相談窓口を利用できるように、相談支援や情報提供の充実に努める。							
児童発達支援事業	内容	児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の給付を行う。				予算（千円）	
		医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築と、医療的ケア児等コーディネーターの配置を行う。				396,741	
	結果	サービス利用者全員の利用計画*を作成した。医療的ケア児支援のための協議の場を設け、コーディネーターの選出を行ったが、配置はできていない。				決算（千円）	
	359,796						
	指標	医療的ケア児支援のための協議の場及びコーディネーターを1名配置する。		実績	0人	予算の方向性	
				→			
ひとり親家庭自立支援事業	内容	母子・父子自立支援員を2名配置し、ひとり親世帯に対して相談・支援を行う。				予算（千円）	
		6,004					
	結果	ホームヘルパー資格取得の教育訓練給付金事業などにつなげるため、自立に向けたプログラムを行った。				決算（千円）	
		2,999					
	指標	母子福祉会の事業に母子・父子自立支援員を年3回以上派遣し、相談・支援を実施する。		実績	3回	予算の方向性	
				→			
養育支援訪問事業	内容	子育てに困難を感じている家庭に、養育支援のための訪問活動を行う。				予算（千円）	
		590					
	結果	子育て世帯で不安感の強い保護者や周囲に支援者がおらず支援の必要な世帯をボランティアや事業者が訪問し、養育支援を実施した。				決算（千円）	
		273					
	指標	訪問世帯数及び訪問回数		実績	5世帯 58回	予算の方向性	
				→			

※利用計画：指定障害児相談支援事業者が、サービス等の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、最も適切なサービスの組み合わせについて検討し、作成するもので、サービス利用者を支援するための総合的な支援計画。

③子育て家庭に対する多様なサービスの充実					評価	B
施策	学童保育事業やファミリーサポートセンター運営事業など地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。また、全ての子どもが地域の中で健やかに成長できるよう、ひとり親家庭の自立を支援するほか、きめ細かな生活支援を進める。					
学童保育事業	内容	延長保育や土曜日保育の毎週実施に向けた取り組みを進める。			予算（千円）	
					175,155	
	結果	保育の充実を図るため、指導員ミーティングでの情報共有、児童心理などの研修会などの実施した。			決算（千円）	
					168,253	
	指標	学童保育室を充実するため、指導員に対する研修後のアンケートにおいて、指導員が「今後の保育に活かすことができる」という回答割合を90%以上にする。	実績	91%	予算の方向性	
↑						
ファミリーサポートセンター運営事業	内容	子育ての手助けをする援助会員の増加を図る。また、利用しやすい環境づくりを行う。			予算（千円）	
					3,742	
	結果	事業の充実を図るため、説明会の開催実施数を増加させ、会員数を増加させた。			決算（千円）	
					3,346	
	指標	実施できた割合	実績	80%	予算の方向性	
→						
市立児童センター運営事業	内容	就学前の親子や小学生を対象に親子教室やクラブ活動、季節の行事などを行い、遊びや生活を通して子どもの発達や異年齢交流、家庭や地域の子育て支援に取り組む。また、安威川以南地域で移動児童館を実施する。			予算（千円）	
					26,315	
	結果	児童の自主性を養うことを目的として、児童センターまつりや夏のキャンプなどを実施した。			決算（千円）	
					26,136	
	指標	各サービスについて、市ホームページの「トピックス」として年1回掲載し、最新の情報を市民へ提供する。また、子育て情報に特化した「子育てネット」で各サービスの情報発信を行う。	実績	児童センターHPで毎月行事予定を掲載	予算の方向性	
→						

子育て支援短期利用事業	内容	保護者の病気や育児疲れ等により、家庭での養育が困難な家庭を支援するため、一時的に児童福祉施設で養育、保護を実施する。			予算（千円）
					542
	結果	ひとり親家庭で保護者やきょうだいが入院した際などに、短期でのサービス提供を行い、子育て支援につながった。			決算（千円）
					542
ひとり親家庭医療費助成事業	指標	利用者数	実績	11人	予算の方向性
					↑
	内容	ひとり親家庭の保護者と子ども（18歳まで）の医療費を助成する。さらに大学等の高等教育機関へ進学した学生（22歳まで）と保護者に対して、医療費を助成する。			予算（千円）
					82,678
子ども医療費助成事業	結果	経済的な負担が軽減し、必要とする医療を容易に受けるようになり、生活の安定に寄与することができた。			決算（千円）
					66,819
	指標	ひとり親家庭医療受給者件数	実績	25,248件	予算の方向性
					→
子ども医療費助成事業	内容	入院・通院とも高校修了までの子どもに対して医療費を助成する。			予算（千円）
					349,669
	結果	子どもの健康の保持・増進を図り、子育て支援の充実に寄与することができた。			決算（千円）
					332,785
子ども医療費助成事業	指標	子ども医療費受給者件数	実績	164,923件	予算の方向性
					→

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(1)生涯学習の推進

①学びつづける機会の提供					評価	B
施策	「いつでも、どこでも、だれでも、自由に」学習することができる生涯学習を推進し、多くの市民が多様でより高い水準の学習ができ、活動できる学習環境を整備することで、生涯学習を通じて身につけた知識や技術を活用する機会を提供する。					
生涯学習フェスティバル開催事業	内容	生涯学習関係団体の活動成果の発表や実践活動の場として開催する。				予算（千円）
						922
	結果	9月1日に「生涯学習市民のつどい」を実施した。9月15日に予定していた「生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」については、台風21号の影響で中止とした。				決算（千円）
						248
	指標	生涯学習市民のつどい参加者数：50人	実績	29人	予算の方向性	
	生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー参加者数：4,500人	中止		→		
せつつ生涯学習大学事業	内容	専門知識を有するリーダー・コーディネーターを養成する講座を開催する。				予算（千円）
						523
	結果	生涯学習大学を全13回、大学院を全3回開催した。受講者は減少傾向にある。				決算（千円）
						430
	指標	生涯学習大学修了者にアンケートを実施し、地域における生涯学習リーダーとしての活動に今後積極的に取り組むと答えた人の割合を80%以上とする。	実績	修了者へのアンケートで「講座の受講に満足している」との回答100%	予算の方向性	
				→		
生涯学習推進事業	内容	まいどおおきに出席講座を開催する。				予算（千円）
						-
	結果	「まいどおおきに出席講座」行政編92講座、市民編42講座をメニュー化し実施した。多くの市民に対しニーズに合わせた学習機会の提供を行った。				決算（千円）
						-
	指標	「まいどおおきに出席講座」のうち市民が講師となる市民編の講座数を、前年度から10%増加させる。	実績	増減なし（新規講座と廃止講座がともに5講座）	予算の方向性	
				-		

施策	②家庭教育力の向上				評価	B
	子どもの育つ環境としての家庭や地域社会の教育力を高め、健全な子どもを育てるために、家庭教育に関する学習機会を設けるとともに、家庭の意義、家庭の機能、その他家庭の教育的役割について保護者の自覚を促す。					
家庭教育学級事業	内容	子どもの育つ環境としての家庭や地域社会の教育力を高め、健全な子どもを育てるために家庭教育に関する学習機会の充実を図る。			予算（千円）	
					536	
	結果	11団体、137名が家庭教育学級に参加し、学習会は延べ115回開催された。			決算（千円）	
					487	
	指標	家庭教育学級開設団体にアンケートを実施し、「家庭における教育力の向上につながった」と答えた人の割合を80%以上とする。	実績	81%	予算の方向性	
		家庭教育学級開設団体を前年度から2団体増加させる。（平成29年度10団体）		11団体	↑	

施策	③学習施設の整備と活用				評価	B
	地域における生涯学習活動、及び地域コミュニティ活動の拠点として、公民館の適切な運営と公民館活動の充実を図る。					
公民館講座開催事業	内容	地域の教育力を高めるため、多様化する市民ニーズに対応した公民館講座を企画・実施する。			予算（千円）	
					3,361	
	結果	市民の声を反映しながら「人権・福祉」や「文化・芸術」など、7分野における講座を企画し、予定通り実施した。			決算（千円）	
					2,897	
	指標	公民館講座受講者にアンケートを実施し、「今後、積極的に学習活動を行っていききたい。」と答えた人の割合を80%以上とする。	実績	「積極的に学習活動を行いたい」との回答 82%	予算の方向性	
		公民館登録クラブを前年度から10団体増加させる。（平成29年度161団体）		154団体	→	

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(2)青少年の健全育成の推進

施策	①青少年団体の活動支援と連携				評価	B
	青少年の健全育成に関わる各種関係団体の活動を支援し、青少年の健全育成を図る。					
青少年団体育成事業・PTA協議会育成事業・青少年指導員事業	内容	青少年指導員連絡協議会、こども会育成連絡協議会、PTA協議会、ボーイスカウト（2団体）、ガールスカウト等の青少年団体の活動を支援する。			予算（千円）	
					1,520	
	結果	各団体へ支援を行い、前者3団体の事務局を担い、会議運営のほか各スポーツ大会の参加申込受付、名簿等の資料作成、当日の連絡調整など、その取り組みを推進した。後者3団体へは補助金を交付するとともに、参加募集チラシを配布するなど会員の確保を補助した。各団体が行う市単位の活動は子どもたちが異なる学年や校区の子どもたちと交流する機会に繋がり、また保護者、指導者にとっても交流や情報交換の場となった。			決算（千円）	
					1,470	
	指標	青少年団体を育成・支援し、地域ぐるみで子どもを育む取り組みを推進する。	実績	支援した団体数 6団体	予算の方向性	
		青少年の非行が防止され地域の環境が浄化されることで、地域の中で安全かつ安心に暮らすことができる社会を築く。		青少年指導員のパトロール活動などを通じ、地域治安の向上に努めた。	→	

施策	②体験学習等の機会の提供				評価	B
	青少年関係団体や各種関係団体などの参画により、子どもや親子が様々な体験や学習ができる機会を提供する。					
こどもフェスティバル事業	内容	青少年関係をはじめとする各種団体で実行委員会を組織し、こどもフェスティバルを実施する。			予算（千円）	
						2,407
	結果	5月13日に大正川河川敷を中心にこどもフェスティバルを開催予定だったが、雨天のため中止となった。			決算（千円）	
						2,396
青少年リーダー養成事業	指標	こどもフェスティバル参画団体数：45団体	実績	47団体参加予定だったが、中止となった。	予算の方向性	
						→
	内容	小学生高学年を対象にチャレンジャークラブの活動として8月に「サマーキャンプ」、3月に「スノーキャンプ」を開催する。			予算（千円）	
						2,895
	結果	キャンプ等の野外集団活動を体験することにより、青少年の協調性や自立心を育み、地域における青少年リーダーの育成を行った。			決算（千円）	
						2,745
	指標	チャレンジャークラブ、冒険プログラム等の体験学習参加者にアンケートを実施し、「普段の学校では学べないことを学べた・気付けた」と答えた人の割合を80%以上とする。	実績	89%	予算の方向性	
						→

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(3)文化財の保護活用と市史編さん

施策	①文化財の状況把握と保護				評価	A
	文化財を次の世代へと伝承するため、保存を図る。					
文化財保護事業	内容	市の歴史ボランティア「ふるさと摂津案内人」を講師とした「ふるさと摂津講座」の開催や「ふるさと摂津案内人」の養成講座を開催する。			予算（千円）	
						-
	結果	市の貴重な財産である文化財を適切に保護し後世に伝えとともに、文化財啓発活動を市民協働で行うことにより、市民の郷土意識の向上させた。			決算（千円）	
						-
	指標	文化財啓発イベント・講座等の参加者にアンケートを実施し、「文化財を通して摂津市の魅力に気付くことができた」と答えた人の割合を80%以上とする。	実績	88%	予算の方向性	
		ふるさと摂津案内人養成講座参加者を、前年度から2人増加させる。（平成29年度1人）		4人		-

施策	②市史編さんと歴史資料の調査・保存				評価	B
	地域にとって貴重な文化財を、市民がその価値について公開・展示・新修摂津市史の編纂等の様々な形で享受できるようにし、地域の郷土理解と文化の向上発展に努める。					
摂津市市史編さん事業	内容	「新修摂津市史 本編」の刊行に向けて収集した史料の調査や分析を進めるとともに、整理や撮影、後世への保存を行う。			予算（千円）	
						12,077
	結果	今年度、摂津市域に関して収集してきた史料の一部を掲載した「史料と研究 第4号」を刊行し、新修摂津市史に関する史料集の刊行物は6冊となった。市民や企業などからご協力いただいた史料や失われてしまうと二度と調査できなくなる史料などを含め、9万点以上を収集し、現在3.8万点まで調査・分析が進んでいる。			決算（千円）	
						9,304
	指標	新修摂津市史「史料と研究 第4号（中世史料集）」を刊行する。	実績	刊行済み	予算の方向性	
						→

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(4)市民に親しまれる図書館

施策		①図書館運営の管理			評価	B
市民図書館、鳥飼図書センターにおいて図書館サービスを充実し、図書貸出の拡大を図る。						
図書館運営事業	内容	市民図書館等協議会にて、指定管理者が行う施設の管理方法や運営サービスを、第三者機関として客観的に評価モニタリングを実施し、適正な管理運営に努める。				予算（千円）
		広く市民の文化、教養、調査、研究、趣味、娯楽など役立つほか、市民のリクエストに応えた図書を購入する。				115,671
	結果	年4回実施したモニタリング評価では、運営業務と施設維持管理業務の合計点が満点の75%以上であり、「優れている」と評価された。9,907冊の図書を購入した。				決算（千円）
						115,671
	指標	図書館イベント参加者にアンケートを実施し、「今後、積極的に図書館を利用したい」と答えた人の割合を80%以上とする。			実績	95.1%
市民一人当たりの貸出冊数を前年度から0.2冊向上させる。			3.9冊（前年度比 +0.2冊）	→		

〔参考〕 摂津市が独自に学校に配置している支援人材一覧

●摂津市が雇用（非常勤職員）し、学校に配置している人材

名称	内容	配置数	掲載頁
部活動指導員	部活動の専門的な技術指導による生徒の技術向上と当該部活動の教員の業務時間、精神的な負担軽減を目的として各校に配置する。	4 人	P. 10
スクールソーシャルワーカー（SSW）	不登校や問題行動等の課題を抱えた子どもに対して、福祉の視点を取り入れた支援方法を用いて課題解決を果たす。	4 人	P. 16
スクールカウンセラー（SC）	学校において心理相談業務に従事する。（臨床心理士）	11 人	P. 16
小学 1 年生等学級補助員	主に 1 年生の児童を対象に、学習・生活面でのサポートを行うことを通して学級担任を補助する。	23 人	P. 34
学校読書活動推進サポーター	児童生徒の読書活動を推進させることを目的とし、学校図書館の環境整備や図書の推薦、教員の読書指導の支援等を行う。	15 人	P. 35
家庭教育相談員	不登校や子育て等の悩みや不安を抱く保護者に対して、教員ではない立場で寄り添いながら相談に乗り、支援する。	5 人	P. 37
進路選択相談員	高等学校、専門学校、大学等への進学に際して、経済的理由等により進学または修学を行うことが困難な生徒及びその保護者に対して相談、支援を行う。	1 人	P. 38
学校教育相談員	経験の浅い教職員の授業、学級経営、生活指導などについての助言を行うため、市内各校への巡回指導を行う。（教育指導嘱託員、退職校長等）	3 人	P. 39
障害児等支援員	重度重複障害児童生徒が在籍する学校に配置し、対象児童生徒の生活介助・訓練・作業及び学習指導の補助を行う。	25 人	P. 41

●摂津市が定期的または一定期間に学校に派遣している人材

名称	内容	配置数	掲載頁
部活動補助員	部活動の専門的な指導技術を持ち合わせている外部人材。部活動顧問の専門的な指導技術をサポートする。	12 人	P. 10
外国人英語指導助手（ALT）	教員を補佐し、生きた英語を児童生徒に伝える英語を母語とする外国人。	5 人	P. 12
学習サポーター	子どもたちの学習活動を支援するために派遣している有償ボランティア。退職教員、地域人材、学生などが中心。	62 人	P. 34
学力向上支援員	教員免許を有し、中学生に対し授業中や放課後を中心に個別の学習支援を行う。	12 人	P. 34
日本語指導講師	海外からの帰国子女及び渡日児童生徒に対する適切な学校教育の機会の確保を図るために母語指導も含めて日本語指導を行う。	4 人	P. 35
国際理解教育社会人講師	児童生徒に他国・地域の言語や文化について、活動を通じて説明・紹介を行う。	2 人	P. 35
外国語活動支援員	小学校の外国語活動の授業において、ティーム・ティーチングを通して授業者を支援するとともに、外国語活動の充実のために教員にアドバイス等を行う。	1 人	P. 37

●摂津市が定期的または一定期間に学校や教育センターに派遣している人材

名称	内容	配置数	掲載頁
さわやかフレンド	不登校の児童生徒に対して、話し相手や遊び相手、学習補助をする学生・大学院生による有償ボランティア。	10 人	P. 38